

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		3,466	1	-		-		3,272	1	-		6,738	2
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		23,397	6	790		2,588		16,454	8	43,229	14
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	-		-		991		-		-		1,503		2,494	
合計	-		3,466		24,388		790		5,860		17,957		52,461	

モザンビーク

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	2																						6,738
専門家																							-
調査団	14				1																		43,229
協力隊																							-
機材供与																							-
その他																							2,494
合計																							52,461

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

モザンビーク

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
56年度	1											1											3,466
57 "																							
58 "																							
59 "	1											1											3,272
合計	2											2											6,738

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	水産物の自給自足を図るため、これに必要な資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57.10.18~57.11.10	6	21,750
2	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エティオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59.11.10~59.12.1	(4)	(932)

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	漁業振興計画	製鋼, 製氷, 冷蔵施設の建設および機材の供与	58. 3. 7	5.22	57	基本設計	57.10.18～57.11.10	6	開発調査	
						〃	実施促進	58. 4. 9～58. 4.25	(3)	(1,647)
					58	〃	58. 4. 9～58. 4.25	(1)	(790)	
2	道路改修	サイクロン災害を被った道路の補修に必要な機材および車輛の供与	60. 3.21	5	59	実施促進	60. 4. 7～60. 4.21	1	1,657	
3	食糧増産援助	肥料等の供与	60.12.27	5						
4	輸送力増強計画	公共輸送力増強に必要なトラック等の供与	61. 3.27	3	60	実施促進	61. 3. 8～61. 3.23	(2)	(1,788)	
5	キリマネ漁港整備計画	漁港整備用機材, 漁具, 漁船, 車輛の整備および資材倉庫の建設			60	基本設計	61. 2.23～61. 3.24	7	13,350	

モザンビーク

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ニ  
ジ  
ェ  
ー  
ル

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	9,828	5	2,274	1	6,355	3	6,892	3	4,134	2	2,607	1	32,090	15
専 門 家	37,277	8	8,646	2	32,489		34,694		49,988	1	60,158	1	223,252	12
調 査 団	251,597	40	11,798		130,888	30	26,818	2	23,517	4	11,375	4	455,993	80
協 力 隊	-		-				1,299	1	72,630	11	50,599	4	124,528	16
機 材 供 与	43,061		2,027		2,121		8,375		13,302		13,713		82,599	
そ の 他	5,665		255		6,040		559		2,181		1,542		16,242	
合 計	347,428		25,000		177,893		78,637		165,752		139,994		934,704	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	15						2	1				4	4					2	1		1	32,090
専 門 家	12						4					5	2						1			223,252
調 査 団	80	13			9								7	17								455,993
協 力 隊	16	2	2	1				3	1				5					2				124,528
機 材 供 与																						82,599
そ の 他																						16,242
合 計																						934,704

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
53年度	1																					1	1,205	
54 "	1						1																	2,070
55 "	3						1											2						6,553
56 "	1												1											2,274
57 "	3							1					1	1										6,355
58 "	3												2	1										6,892
59 "	2												1							1				4,134
60 "	1													1										2,607
合計	15						2	1					4	4					2		1		1	32,090

ニジエール

専門家派遣事業

ニシエール

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	2						2															2,882
41 "																						8,100
42 "																						4,966
43 "																						3,510
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "	2										2											3,373
52 "																						
53 "	2										2											3,931
54 "	2											2										10,272
55 "																						1,935
56 "	1						1															2,135
57 "																						13,300
58 "																						18,851
59 "	1										1											33,021
60 "	1						1															32,597
合計	11						4				5	2										138,873

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
54年度																							312
55 "																							
56 "																							
57 "																							
58 "	1	1																					3,786
59 "	11	1	2	1				3	1				1				2						75,431
60 "	4												4										59,312
合計	16	2	2	1				3	1				5				2						138,841

ニ  
ジ  
エ  
ー  
ル

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	鉱山学校用機材 (同上53年度支出分)	鉱山水利省アイール鉱山学校	52	29,645
			53	3,236
2	自動車修理機材	食糧庁	54	8,488
計	2 件			41,369

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(単発)

ニ  
ジ  
ェ  
ー  
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
外 科		56					-	1	6,693		①1,844	8,537
		57					-	1	21,310			21,310
		58					-	1	21,908		2,215	24,123
		59					-	1	23,328		4,140	27,468
		60					-	1	28,421		①4,954	33,375

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	ニジェール国に対し、開発調査事業を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、昭和51年度に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	51	事前調査	51. 5.26~51. 6. 4	2	2,221
2	輸送網整備計画調査	ニジェールは内陸国であるため、港からの物資輸送力の不足の問題があり、輸送ルートの整備・多様化を計画している。その一環として、最重要ルートであるニアメ〜コトヌー港間の輸送ルートの整備・増強について調査を要請してきた。この要請に基づいて昭和51年度に具体的計画案について調査を実施し併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)にかかる調査も実施した。昭和52年度は、最終報告書を作成、ニジェール政府関係者に説明・協議を行った。	51	実施調査	52. 1.20~52. 2.18	8	16,337
			52	実施調査	(報告書作成)	0	2,225
3	ニアメII ガスタービン発電所拡充計画基本設計調査	同国の発電所拡充をドイツ連邦共和国が実施したフィージビリティ調査をベースに調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 6.22~55. 7. 7	6	24,269
4	地下水開発計画基本設計調査	同国の乾燥地帯の住民に地下水開発によって生活用水を供給する調査を実施し、基本設計書を作成するものである。	54	特	55. 2.11~55. 3. 1	(5)	46,694
			55	特	55.10.20~56. 1. 2	5	
			"	特	56. 3. 9~56. 3.20	2	



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	クラニ・バリア灌漑農業開発計画調査	国家開発優先目標である食糧自給達成のために、ニジェール河沿岸のクラニ・バリア地区(1,380 ha)に750 haの灌漑水田を造成したニジェール河からの取水により、1,500戸の農家の入植を行い、水稻生産の拡大を図る。 昭和56年度は事前調査を実施した。 昭和57年度は、S/Wの締結実施調査(現地調査)および最終報告書案の作成を行った。 昭和59年度は最終報告書を作成した。	56	事前調査	57. 4. 8~57. 4. 26	6	9,061
			57	事前調査	57. 7. 23~57. 8. 7	5	127,226
			〃	実施調査	57.10. 9~57.12.21	13	
			〃	実施調査	58. 3.13~58. 3.28	6	
			58	(報告書作成)		7,523	
6	医療機材整備計画	(ニジェール・ルワンダ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	特	58. 7.12~58. 8. 3	(6)	(13,127)
7	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル, ニジェール, モロッコ)	59	形成基礎	59. 9.19~59.10. 9	(5)	(2,767)
8	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (中央アメリカ, ニジェール)	59	評価	59.12. 8~59.12.19	(2)	(3,454)

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉄工業プロジェクト選定確認調査	(ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	51	海	51. 5.26~51. 6.16	(3)	(1,779)
2	マルバザセメント工場拡張計画調査	ニジェール国における急速なセメント消費量の拡大に対処するため、既存の工場設備を技術的に検討し、その生産能力を増強(現行40,000t/年を100,000t/年)するための基本計画を策定し、財務的に検討するため調査を実施し、報告書を作成し、現地説明を行った。	53	海	53.11. 7~53.12. 9	6	29,268
			〃	海	54. 3.10~54. 3.24	1	
			54	海		0	1,677
3	石炭開発計画	家庭燃料用に森林伐採が行われ、これによる国土の砂漠化を防止すべく豆炭の開発を行おうという計画に対する調査要請の意図・内容及び開発可能性の検討・確認を目的とした。結果として、要請地区の石炭の品位が予想以上に低く、豆炭製造には経済的に不適であることが判明したため、代替案(稼行中の露天掘り炭鉱の余剰出炭能力を利用した低コスト豆炭製造)を提言した。	59	海(予備)	59. 9.25~59.10.13	4	10,774

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

ニ  
ジ  
ェ  
ー  
ル

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	輸送力拡充計画	輸送用車輛25台を供与した昭和51年度の協力に続く、整備工場の建設、整備用機材および車輛の供与	52.9.8	5					
2	輸送力増強計画	輸送用車輛	56.3.16	5					
3	医療施設拡充計画	中央および地方の病院機能強化のための医療機材の供与	57.6.7	5	57	実施促進	57.8.29～57.9.16	(3)	(3,662)
4	ニアメ第2発電所拡張計画	ガスタービン発電機1基の増設	56.8.21	16	56	実施促進	56.7.10～56.7.24	(3)	(2,738)
5	地下水開発計画	生活用水確保のため、井戸掘削に必要な機材及び作業車輛の供与	57.8.31	10	54	基本設計	55.2.11～55.3.1	(5)	開発調査
			59.11.7	6.5	55	基本設計	55.10.20～56.1.2	5	
					"	報告書説明	56.3.9～56.3.20	2	
6	道路整備計画	道路建設、補修用機材の供与	58.7.22	4.5	58	実施促進	58.7.11～58.7.26	(2)	(1,560)
					"	実施促進	59.1.29～59.2.10	(1)	(686)
7	アイール鉾山学校機能強化計画	教育用機材および車輛の供与	58.10.17	2.5	58	実施促進	58.9.16～58.10.8	(2)	(1,530)
8	医療機材整備計画	中心的医療機関であるニジュール附属病院および地域医療施設の機能強化に必要な医療機材および車輛の供与	59.7.20	5	58	基本設計	58.7.12～58.8.3		開発調査
					59	実施促進	59.6.11～59.6.30	(2)	(2,000)
9	輸送力増強計画	食糧生産地と消費地間の輸送用車輛の供与	59.11.7	2.5	59	実施促進	59.10.7～59.10.22	(3)	(2,761)
10	食糧増産計画	肥料、農薬、農機具の供与	60.1.25	2	59	実施促進	60.4.8～60.4.23	(1)	(950)
11	農業水利機材整備計画	農地拡大のための農業土木機材の供与	61.2.14	8	60	実施促進	61.4.7～61.4.19	(2)	(840)
12	食糧増産援助	肥料、農薬、農業機械の供与	61.2.14	3	60	実施促進	61.4.7～61.4.19	(2)	(840)
13	食糧公社輸送力増強計画	食糧輸送トラックの供与	61.3.28	4	60	実施促進	61.4.7～61.4.19	(2)	(840)
14	ニアメ市道路整備、衛生改善計画	ニアメ市の街路整備及び衛生改善を目的とした道路整備機材、ゴミ処理運搬車輛の供与	61.4.11	5.5	60	実施促進	61.4.7～61.4.19	(2)	(840)
15	穀物倉庫建設計画	農村地域各地に適当規模の穀物倉庫の建設			60	事前	61.2.23～61.3.18	4	7,201

(開発協力方式技術協力)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査	① 基礎一次調査 ニジェール国南西アイール鉱区において、ニジェール政府・日本企業共同事業としてウラン鉱の開発が進められており、これに関連して必要であり、かつ、融資の具体的可能性のある道路・用水および都市の整備計画につき技術的・経済的調査を実施した。	52	基礎一次調査	53. 2. 11～53. 3. 23	11	32,689
			53		(同上報告書作成・技術書)		26,422
		② 基礎二次調査 上記一次調査の結果をとりまとめ、さらにとくに重要性の高い用水整備計画について現地調査を実施した。	53	基礎二次調査	53. 12. 12～54. 4. 7	7	24,348
			54		(同上報告書作成・技術書)		36,580

ニジェール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	520,048	325	184,634	44	76,943	25	89,290	30	76,274	24	69,906	25	1,017,095	473
専門家	420,401	85	24,796	4	76,974	7	101,378	4	118,900	12	170,392	20	912,841	132
調査団	594,770	122	166,088	19	9,429	4	10,310		15,090	4	32,800	4	828,487	153
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	359,660		31,878		85,372		42,382		69,376		48,285		636,953	
その他	20,995		4,852		1,817		11,481		3,894		10,477		53,516	
合計	1,915,874		412,248		250,535		254,841		283,534		331,860		3,448,892	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費計 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	473	10	15	2	49	14	53	55		3	24	9	121	12	15	2	27		54	3	5	1,017,095
専門家	132	2		1		7	8	5		6	7			4	2		10		78		2	912,841
調査団	153				87		4	21			4		7				4		19		7	828,487
協力隊																						-
機材供与																						636,953
その他																						53,516
合計																						3,448,892

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
34年度	(1)																							
35 "																								26,125
36 "	10	3																						
37 "	11	1																						
38 "	4																							
39 "	9																							10,473
40 "	12	2																						11,367
41 "	15		1																					13,518
42 "	17																							18,905
43 "	19	1																						20,232
44 "	(1) 16		(1)																					19,340
45 "	15																							18,301
46 "	6																							5,838
47 "	9																							14,216
48 "	12																							15,385
49 "	19		1																					27,169
50 "	16																							30,466
51 "	18																							27,384
52 "	22																							46,445
53 "	(2) 27		1																					66,606
54 "	(2) 22	1	1																					62,206
55 "	46		2																					86,072
56 "	44	2	1																					184,634
57 "	25		3																					76,943
58 "	30																							89,290
59 "	(1) 24		2																					76,274
60 "	25		3																					69,906
合計	(7) 473	10	(1) 15	2	49	14	(2) 53	55	(1)	3	24	9	121	12	(1) 15	2	(2) 27		54	3	5		1,017,095	

ナイジェリア

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ナイジェリア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
37年度	3			1				1											1			} 28,931
38 "	1					1																
39 "																						7,260
40 "																						4,136
41 "	5					1	1	1													2	1,157
42 "																						8,884
43 "	2					2																8,616
44 "	5						4	1														1,711
45 "	6					2	3	1														30,867
46 "	1							1														20,501
47 "																						16,779
48 "	2										2											13,015
49 "	4												4									26,707
50 "	1					1																13,384
51 "																						5,873
52 "																						10,821
53 "	4																4					10,410
54 "																						
55 "	(1) 2							(1)								1	1					7,621
56 "																						19,448
57 "	2										1					1						46,505
58 "	(1) 1							(1)			1											41,794
59 "	0																					29,893
60 "	(1) 3							(1)			3											53,358
合計	(3) 42			1		7	8	(3) 5			7			4	2		5		1		2	407,671

注) カッコは国際機関専門家以外数である。

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	電子顕微鏡	イバダン大学医学部	40	7,126
	(同上41年度支出分)		41	1,942
2	測量器具	ヤバ工科大学	43	3,473
3	農業機械	ムーアプランテーション連邦農業研究所	45	1,415
4	土木工学研究機材	ヤバ工科大学	45	3,390
	(同上46年度支出分)		46	575
5	土木工学研究機材	ヤバ工科大学	47	1,981
6	養蚕機材	新ナイジェリア開発公社	48	4,397
7	冶金学研究機材	ラゴス大学	55	27,933
8	熱帯農業用機材	国際熱帯農業研究所	56	29,812
9	水産実習訓練用機材	科学技術省	57	30,462
10	漁業訓練船修繕用機材	科学技術省	59	7,606
11	農業研究用機材	イバダン大学	59	3,490
	(同上60年度支出分)		60	613
1	技術文献 (23冊)		58	282
2	技術文献 (77冊)		59	1,001
計	11 件			125,498

ナイジェリア

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
						継続	新規					
電子工業訓練センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	ナイジェリア政府は、日本との貿易収支における巨額の入超を問題視して、その是正のためにわが国の協力を強く要請していたが、昭和36年7月貿易収支是正のためナイジェリア連邦政府大蔵大臣を団長とする調査団が来日した際、日本政府の技術援助について、協力方要請があった。  この要請に基づき技術協力の具体的方策を検討するため、わが国は同年9月外務省拓植格氏を団長とする5名の予備(事前)調査団を派遣して現地事情の調査を行った。その調査結果に基づき、ナイジェリア政府と協議を進め、昭和37年10月実施調査団を派遣し、センター設置のための具体的問題について調査およびナイジェリア側との協議を行った。  本センターはセカンダリースクールのジュニアコースの卒業者を対象とし、ラジオコース1年、テレビコース1年、計2年の期間をもって訓練していく予定であったが、ナイジェリア側の受入体制が整わず、結局、協定が締結されるに至らなかった。	36	事前調査	36.9~	5	...					...	
		37	実施調査	37.10~	4	2,817						2,817
		38										
職業訓練センター	ナイジェリア政府は、経済的独立をめざして、企業のナイジェリア化計画を推進しているが、技術者および技能者の極端な不足が同計画を阻害しているところから、わが国に対し建設、電気、電子、自動車整備	54	事前調査	55.2.3~ 55.2.18	4	⑤ 2 5,492					5,494	
		55					⑤ 387	-	5	7,843		8,230
		56					134	5	-	1,307		1,441



プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	等の分野の中堅技術者の養成を目的とする技術協力を要請してきた。わが国は、同要請の背景となるナイジェリア国の産業動向、技術者の水準、技術者訓練施設等につき調査し、協力の可能性等を検討するため、昭和55年2月、事前調査チームを派遣した。												
イフェ大学医学部 University of Ife, Faculty of Medicine 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.12.8 協力期間： (当初) 47.12.8~52.3.31 (フォローアップ) 52.4.1~54.3.31 国内協力機関 東京医科歯科大学	イフェ大学は、首都ラゴスより北東約260キロの西部州イフェにあり、昭和46年医学部が新設されたもので、ナイジェリア政府は、同大学医学部の基礎医学教育部門に対してわが国の医療機関を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和47年2月に同大学医学部の新設に係る具体的計画や同国の医療事情等の現地調査をするため基礎調査団を派遣した。この調査団の調査結果をもとに、昭和47年11月に実施協議チームを派遣し、R/Dの署名交換を行った。 本件プロジェクトの具体的な協力内容は、昭和47年から5カ年にわたり、生理学、寄生虫学、微生物学の3分野について、専門家の派遣、カウンターパートの受入れ、機材の供与をもって協力を実施するというものである。	46	基礎調査	47.2.24~ 47.3.16	3	2,998					2,998		
		47	実施調査	47.11.25~ 47.12.11	4	4,026						4,026	
		48						—	3	32,162	実験用双眼顕微鏡	④4,142 57,021	93,325
		49	計画打合せ	49.6.22~ 49.7.6	3	3,562	3	3	26,127			④3,260	32,749
		50						3	3	31,012	電顕プロセッサ	④4,656 23,042	58,710
		51						3	8	52,980	脳波計記録分析装置	35,494	88,474
		52						4	5	20,824	データレコーダー、ポリグラフ	④2,847 46,885	70,556
		53						—	4	13,162	双眼顕微鏡	④2,858 9,567	25,587
54										④543	543		

ナイジェリア

ナイジェリア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
ナイジェリア大学医学部 University of Nigeria, Faculty of Medicine 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.12.8 協力期間： (当初) 47.12.8～52.3.31 (フォローアップ) 52.4.1～54.3.31 国内協力機関 東京医科歯科大学	ナイジェリア政府は、西部州のイフェ大学への協力要請とともに、東部州のヌエグにあるナイジェリア大学医学部への協力要請も行ってきた。これに対し、わが国はイフェ大学医学部の建設にかかる調査等も含めて、ナイジェリアに対する医療協力調査団を派遣した。 その結果、イフェ大学医学部への協力と並行してナイジェリア大学医学部への協力を行うこととし、昭和47年1月に派遣した実施協議調査団がR/Dの署名を行った。協力内容は、寄生虫学および病理学等の分野における向上を図ろうとするものである。	46	基礎調査	47.2.24～ 47.3.16	(3)	(2,998)					(2,998)	
		47	実施調査	47.11.25～ 47.12.11	(4)	(4,026)						(4,026)
		48						2	...	実験用双眼顕微鏡	75,590	
		49	計画打合せ	49.6.22～ 49.7.6	(3)	(3,232)	2		9,308		Ⓔ200	(3,232) 9,508
		50						4	7,689	電気泳動装置、 胃内視鏡、大腸内視鏡	Ⓔ2,127 24,461	34,277
		51					1		2,054	書 籍	339	2,393
		52								超軟骨X線発生装置	45,177	45,177
		53						3	7,404	ガストロファイバースコープ	Ⓔ1,804 4,491	13,699
		54						1	1,430		-	1,430
		55							921		-	921
ジョス大学医学部 The University of Jos Medical Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.7.2 協力期間： 57.7.2～62.7.1 相手国機関 ジョス大学医学部	わが国のイフェ、ナイジェリア両大学への医療協力の実績がナイジェリア国関係者の間で高い評価を得ていることに鑑み1979年7月、ナイジェリア政府よりジョス大学医学部(1975年設立)に対する技術協力要請が行われた。 これを受けてわが国は、昭和55年10月に事前調査チームを、昭和56年6月にコンタクトミッションをそれぞれ派遣し、先方と具体的協力内容につき協議した結果、本プロジェクトに関する基本的な協力内容について合意に達した。 そこで、昭和57年1月実施協議チーム	55	事前調査	55.9.27～ 55.10.28	4	Ⓔ 201 7,408					7,609	
		56	実施協議	57.1.9～ 57.1.22	4	Ⓔ 28 5,454	-	4	6,087	Ⓔ 20		11,767
		57					Ⓔ 178	-				
		58					Ⓔ 215 Ⓔ 299	-	5	33,872	Ⓔ 7,008 44,499	85,893
		59	計画打合せ	59.11.12～ 59.11.26	4	Ⓔ 418 6,627	3	12	93,591		Ⓔ 14,531 38,243	153,210
		60	巡回指導	60.11.13～ 60.11.28	4	8,055	6	11	99,504		Ⓔ 12,357 31,433	151,349

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)									
							継続	新規												
国内協力機関 東京医科歯科大学 都立衛生研究所, 東 京大学他	を派遣し, 先方関係者と協議した結果, 同 年7月2日 R/D の署名交換が行われ, 本 プロジェクトは運営の運びとなった。 本プロジェクトの協力内容は次のとおり である。 (1) 錫が住民の健康に与える影響の調査・ 研究 (2) プラトー州における地方特有の甲状腺 腫の調査・研究 (3) 小児下痢症の微生物学・寄生虫学的調 査・研究 (4) 衛生昆虫の調査・研究  〔カウンターパート受入実績〕																			
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年 度	57	58	59	60	人 数	0	2	2	3									
年 度	57	58	59	60																
人 数	0	2	2	3																

ナイジェリア

保健医療協力事業（単発）

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
ラゴス医科大学	本件は、専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で、昭和42年度、消化器関係医療機器指導専門家1名をラオス医科大学へ派遣した。	42					1	...			...	
眠り病対策	ナイジェリア政府の要請に協力するため同国眠り病研究所に専門家を派遣し、眠り病の研究体制の編成および指導にあたった。	43				-	2	...			...	
		44				1	-	...			...	
		45				-	1	...			...	
イバダン大学医学部	イバダン大学医学部に供与した電子顕微鏡を活用するため専門家の派遣を行った。	44				-	1	...			...	
		45				1	-	...			...	
		46				-	1	...			...	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
生理学		50					1	1,079			1,079	
病理学		50					1	1,079			1,079	

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリビア)。世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48. 3.10 ~ 48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	ラゴス漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して、安価かつ豊富な沿岸魚類を供給する計画にし報告書を作成。 その後、同国政府は、ティンカン島に漁港を建設するよう決定した。	40 41	投 投	41. 2.14 ~ 41. 3.26	7+2 0	8,009 5,900
3	農業開発計画調査	第3次国家開発5カ年計画(1975~1980)に基づく稲作中心の農業開発計画について事前調査を実施し、イモ州とベンデル州の2地区を選定し、引き続き対象2地区についてパイロットファームの構想も含めたフィージビリティ調査を実施。	51 52	事前調査 実施調査 報	51. 5.14 ~ 51. 6.10 51.11.24 ~ 52. 2.28 52. 5.27 ~ 52. 6. 9	5 14+1 2	7,225 47,927
4	新湾建設計画調査	① フェーズI ナイジェリアにおいて大都市への人口流入は著しく、特に首都ラゴスにおいては、急激な人口集中が進んでおり、社会資本の未整備と相俟って都市の混乱は著しい。特に港湾の未整備も著しく、建設資機材、工業製品、生活必需品の輸入に関し、深刻な船の混雑に悩まされている。このため、ナイジェリア国政府は、既存ラゴス港の他に将来の需要を勘案して新港計画を検討することとし、わが国に、その調査を要請してきた。昭和52年度は、ラゴス首都圏地域における最適な新港位置の検討及び長期的視点に立った港湾開発規模の設定の2項目について、調査を実施し、諸般の検討を行った。	52 53	事前調査 実施調査 実施調査	52.10.14 ~ 52.10.31 53. 1.13 ~ 53. 2.16 53. 4.23 ~ 53. 5.12	6 6 4	9,013 19,228 9,862
		② フェーズII 昭和53年度はフェーズII(マスター・プラン策定)調査として、自然条件調査(地形測量、深淺測量、土質調査)、経済・技術調査(工業開発計画、土地利用計画、交通施設計画、港湾施設計画等)に関し、ナイジェリア関係機関より情報・資料の収集を行った。 昭和54年度は、フェーズII第2年次としてドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明を行った。 昭和55年度は前年度に引き続き最終草案を作成した。更に東部地区にも調査団を派遣し、自然条件を中心とした調査を実施した。	53 54 55 56	実施調査 実施調査 実施調査 実施調査	53. 7.18 ~ 53. 8. 4 53.10.17 ~ 54. 1.31 54. 6.24 ~ 54.10. 6 55. 2. 3 ~ 55. 2.16 55.12. 5 ~ 55.12.22 56. 2.25 ~ 56. 5.21 56. 3.22 ~ 56. 6. 5	4 16 10 3 4 11 2	147,653 104,832 70,550 74,695
			56	(報告書作成)		0	84,036
			56	実施調査	56. 6. 9 ~ 56. 7.13	8	

ナイジェリア

〔開発調査方式技術協力〕

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和56年度は、現地調査、国内作業を行い東部地区における港湾開発計画概要を作成し、最終報告書として同国に提出した。	56	実施調査	56.10.25~56.11.8	4	
			"	実施調査	57.2.24~57.3.7	3	
5	経一本釣訓練船建造計画	経一本釣の技術訓練用専用船供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.3.13~58.4.2	3	8,915
			58	特			7,709

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力調査	③(カメルーン, 中央アフリカ, エチオピア, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44.11.26~44.12.25	(8)	(2,805)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール)	49	海	49.11.15~49.12.2	(2)	(486)
3	リバース州合成繊維工業開発計画調査	ナイジェリ国内で産出する原油の有効利用と、国内の繊維充足を図るため、とりあえず合繊加工の企業化を計画している。そのため、同国リバース州における合繊加工の企業化に必要なマスタープランとガイドラインを策定し、そのフィージビリティ調査を実施すると同時に、合繊原糸・原綿の製造と合繊原料製造の企業化の可能性について技術的検討を行った。	49	海	50.2.11~50.3.15	6	17,251
			50	海	50.11.7~50.11.18	1	31,153

## 〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	漁業調査訓練船および関連資機材の供与	56. 3. 2	5	55	基本設計	55.10.20～55.10.30	5	開発調査
					"	実施促進	56. 1.19～56. 2. 1	2	(1,026)
2	鯉一本釣調査訓練船建造 計画	鯉漁に必要な人材の育成と生き飼資源の 調査等を目的とする鯉一本釣調査訓練船の 供与	59. 4. 3	4.8	57	基本設計	58. 3.13～58. 4. 2	3	開発調査
					59	実施促進	59. 3.26～59. 4. 7	(2)	(1,670)
					"	実施促進	59. 9.17～59. 9.28	(2)	(1,562)
3	水産技術研究施設設立計 画	魚種や漁場に合うように既存の伝統漁具 を改善するための研究を行う施設の建設			60	基本設計	61. 4. 6～61. 5. 2	7	3,597

ナイジェリア

## 〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	半乾燥地域森林資源保 全	(カメルーン, ナイジェリア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ナイジェリア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (60年度) 目的: 半乾燥地域において, 造林技術の改良・開発を通じ, 森林資源の保全 有効利用を図るとともに, 企業ベースの開発可能性を探るため, 造林 技術の蓄積を図る。 概要: 具体的な詳細事業計画を策定し, ナイジェリア側との協議を行った。 結果: 現地実証調査の事業計画及び日本側, ナイジェリア側双方のとりべき 措置について協議し, 合意を得た。	59	現地実証調 査基礎一次	60. 3.27～60. 4.14	(7)	(4,677)
			60	現地実証調 査基礎二次	60. 6.27～60. 7.14	(6)	(6,083)
			60	現地実証調 査開発計画	60.10.30～60.11.13	5	9,208

## 〔開発協力技術指導〕

専門家派遣

ナイジェリア

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
半乾燥地域森林資源保全 (現地実証調査)	60	6	60. 9.18 ~ 60.10.27 60. 9.18 ~ 60.10.27 60. 9.18 ~ 60.10.27 60.10.30 ~ 60.11.13 61. 2. 7 ~ 61. 2.21 61. 2. 8 ~ 61. 2.21	21,412	造 林 苗 畑・土 壌 林 業 機 械 育 苗 環 境 調 査 事 業 計 画



1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	14,017	10	10,292	5	9,741	2	8,959	4	25,498	8	32,243	11	100,750	40
専 門 家	102,041	9	13,146	2	6,576	1	19,955	1	31,617	1	54,754	2	228,089	16
調 査 団	37,253	17	1,435		9,473	3	19,715	3	159,919	15	114,754	9	342,549	47
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	7,760		2,785		120		270		3,645		5,137		19,717	
そ の 他	3,275		384		661		1,083		3,337		3,428		12,168	
合 計	164,346		28,042		26,571		49,982		224,016		210,316		703,273	

ル  
ワ  
ン  
ダ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	40	1		4	6		18						9					1		1	100,750	
専 門 家	16				6	1	2						3				1	1		2	228,089	
調 査 団	47			30			15													2	342,549	
協 力 隊																					-	
機 材 供 与																					19,717	
そ の 他																					12,168	
合 計																					703,273	

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
46年度	3				3																		4,608
47 "																							538
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "	3				3																		1,750
53 "	1																					1	1,092
54 "	1						1																1,502
55 "	2						2																4,527
56 "	5						3					2											10,292
57 "	2						1					1											9,741
58 "	4						2					2											8,959
59 "	8			2			4					2											25,498
60 "	11	1		2			5					2							1				32,243
合計	40	1		4	6		18					9							1		1		100,750

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
45年度	2																				2	6,647	
46 "																							6,662
47 "	1				1																		7,526
48 "																							4,555
49 "																							1,831
50 "	2				1							1											9,971
51 "																							22,833
52 "	1				1																		24,742
53 "																	1						1,541
54 "	2				1																		5,385
55 "																							16,746
56 "	2												2										15,931
57 "	1				1																		6,696
58 "	1																						20,225
59 "	1					1																	35,262
60 "	2				1		1																59,891
合計	15				6	1	2						3					1				2	246,444

ルワンダ

青年海外協力派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
57年度																							607	
58 "																								
59 "																								1,096
60 "																								1,703
合計																								

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

ル  
ワ  
ン  
ダ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	衛星通信地球局建設計 画調査	<p>同国における国際電気通信局はフランス、ベルギー、および西ドイツと国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪く、また回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため同国は、わが国に対し、衛星通信地球局および国際交換局の新設等について協力要請越した。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議および資料収集などの事情調査を行った。</p> <p>昭和54年度は、わが国の無償資金協力による建設のための基本設計調査を行い、報告書を作成した。</p>	53	事前調査	54. 2.28~54. 3.22	5	8,327
			54	実施調査	54. 6.19~54. 7.21	6	} 23,569
			"	実施調査	55.10.17~55.10.28	4	
2	東部生活用水開発計画	<p>ルワンダ東部地区の住民約35万人に対する、地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので、昭和57年度はルワンダ政府よりの意見聴取、資料収集と現地踏査とともに本格調査の内容を検討するため事前調査団を派遣した。58年度は事前調査団を派遣しS/Wにつき協議を行い、昭和59年1月S/Wを締結した。</p> <p>59年度はプログレス・レポートについて協議を行った。昭和60年度はファイナルレポートを作成・提出した。</p>	57	事前調査	58. 2.18~58. 3.19	3	8,866
			58	事前調査	58. 6.11~58. 6.26	3	6,589
			59	実施調査	59.10.14~60. 3. 9	6	} 65,245
			"	"	59.10.20~60. 1.15	1	
			"	"	59.11.25~60. 2.19	3	
			"	"	59.11.29~59.12.28	2	
			"	"	60. 2.27~60. 3. 9	1	
			"	実施調査	59.11. 2~59.11.11	2	91,912
			60	実施調査	60. 5.12~60.11. 6	5	} 105,500
"	"	60. 8.13~60.10. 9	2				
"	"	60. 9.10~60.11.12	2				
3	医療機材整備計画	<p>(ニジェール、ルワンダ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。</p>	58	特	58. 7.12~58. 8. 3	(6)	(13,127)

## 資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	<p>(バングラデシュ、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、ブラジル、アルゼンティン)</p> <p>世界一般を参照のこと。</p>	60	資	61. 2.19~61. 2.24	4	(2,299)

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国営マッチ工場建設計画	工場建設用資機材の供与	53.9.26	5.5	54	実施促進	54.6.27～54.7.10	(2)	(1,032)
2	医療施設整備計画	地方の医療、保健活動の強化を目的とする医療機器、救急車等の供与	54.11.16	5	54	実施促進	54.6.27～54.7.10	(2)	(1,032)
					55	実施促進	55.7.4～55.7.18	(2)	(725)
3	衛星通信地上局建設計画	地上局建設用資機材、国際電話交換機、国際テレックス交換機の供与	55.6.18	13.5	53	事前調査	54.2.28～54.3.22	6	} 開発調査
					54	基本設計	54.6.19～54.7.21	6	
					55	実施促進	55.7.4～55.7.18	(2)	
4	国道整備計画	道路補修用機材の供与	55.10.6	5	56	実施促進	56.12.2～56.12.18	(2)	(1,435)
5	公共輸送力増強計画	バスの供与	57.7.2	6					
6	医療施設・機材整備計画	3ヶ所の国立病院に対する医療機材の供与	58.11.26	4	58	基本設計	58.7.12～58.8.3	(6)	開発調査
7	国道整備計画	道路工事用土木機械の供与	59.8.30	5	59	実施促進	59.10.7～59.10.22	(3)	(2,761)
8	食糧増産援助	肥料の供与	60.9.14	3					
9	公共輸送力増強計画	バスの供与	61.3.6	6.5					

ル  
ワ  
ン  
ダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		-		-		-	
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	10,824		3,089	2	-		-		6,506		1,933	1	22,352	3
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		255		-		-		-		187		442	
合 計	10,824		3,344		-		-		6,506		2,120		22,794	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	3				2					1													-
専 門 家																							-
調 査 団																							22,352
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							-
そ の 他																							442
合 計																							22,794

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	51	事前調査	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	漁業振興計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (カメルーン, サントメ・プリンシペ)	59	特(事前)	59. 8. 31~59. 9. 25	(5)	(6,506)

サントメ・プリンシペ

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	道路整備計画	道路建設, 補修用機材の供与	56.11.25	2	56	実施促進	56. 8. 23~56. 9. 7	2	3,089
2	社会環境整備計画	社会環境整備関係案件の選定と協議	-	-	55	計画打合せ	55.11.19~55.12. 8	(3)	(2,852)
3	小規模漁業振興計画	漁船, 漁具, 修理用資機材の供与と修理施設の建設	61. 1. 13	4.63	60	実施促進	61. 2. 23~61. 3. 9	1	1,933

ゼネガル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	38,140	25	14,950	4	43,882	10	56,162	12	33,680	12	82,904	12	269,718	75
専門家	96,296	10	33,506		27,770		45,312	11	118,131	2	163,536	3	484,551	26
調査団	233,347	39	66,197	26	50,998	14	43,555	17	24,981	4	129,111	40	548,189	140
協力隊	5,055	3	22,270	8	62,670	17	101,120	12	118,323	13	159,464	17	468,902	70
機材供与	23,777		40,342		19,426		53,245		55,149		133,899		325,838	
その他	6,210		3,704		2,973		4,192		5,978		9,111		32,168	
合計	402,825		180,969		207,719		303,586		356,242		678,025		2,129,366	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	75	2	2	4	3	4	13	1		2	9	1	11				9		2		12	269,718
専門家	26	1									5						18				2	484,551
調査団	140	1		16		26	8	35			13		7				29				5	548,189
協力隊	70	4						29	7		10		1				2		17			468,902
機材供与																						325,838
その他																						32,168
合計																						2,129,366



2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
44年度	4																				4	3,373	
45 "	2						1														1	1,449	
46 "																							534
47 "	4																				4	4,835	
48 "																							
49 "																							
50 "	1						1																1,855
51 "	2										1												2,838
52 "																							
53 "	4		1			1					1										1	8,733	
54 "	3					1					1					1							6,520
55 "	5										2		3										8,003
56 "	(1)4				1						1		2	(1)									14,950
57 "	10			1		1	4				1		1								2	43,882	
58 "	(1)12	1		1		1	4	(1)1			1		1			2							56,162
59 "	12	1		1							1		2			4			2				33,680
60 "	12		1	1	2		3						3			2							82,904
合 計	(2)75	2	2	4	3	4	13	(1)1			2	9	1	11	(1)	9			2		12	269,718	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

セ  
ネ  
ガ  
ル

専門家派遣事業

セネガル

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
43年度	1																1					1,748
44 "																						4,532
45 "	1																1					74
46 "	1																				1	6,979
47 "	1																				1	6,777
48 "																						5,550
49 "																						272
50 "																						
51 "																						533
52 "																						27
53 "	3									3												30,975
54 "																						18,683
55 "																						26,461
56 "																						38,199
57 "																						28,964
58 "	1																					14,085
59 "	1																					32,077
60 "																						43,556
合計	9									5							2				2	259,492

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度																						410
53〃																						
54〃																						524
55〃	3							1			1								1			11,746
56〃	8							3			1							1	3			37,628
57〃	17	1						8	3		3							1	1			71,652
58〃	12							4	1		3		1						3			131,940
59〃	13	2						4	2		2								3			140,042
60〃	17	1						9	1										6			176,450
合計	70	4						29	7		10		1						2	17		570,372

セネガル

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産指導用機材	農村開発省	55	5,101
2	水産指導用機材	農村開発省	56	16,975
3	漁業用機材	水産局	57	13,835
4	水産用機材 (同上59年度支出分)	水産局	58	17,550
			59	8,472
5	漁業用機材	水産局	60	51,178
6	作物栽培技術改良用機材 (文献技術情報供与)	内務省地方分権庁	60	19,781
1	技術文献 (194冊)		58	2,781
2	技術文献 (87冊)		59	1,783
計	6件			137,456

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

セ  
ネ  
ガ  
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
職業訓練センター Vocational Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.2.4 協定期間：59.2.4～ 64.2.3 相手国受入機関： 技術教育職業訓練庁 国内協力機関： 労働省雇用促進事業団	セネガル政府は、第6次経済開発計画 (1981～1985)に基づき、農業中心の経済 から脱出、軽工業振興の経済開発政策を推 進中であり、これに沿っての技術教育の充 実を図るため電子、電気、機械分野の職業 訓練センターの設立を計画し、技術協力を わが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年4 月に事前調査団を派遣し、要請の背景及び 具体的内容につき調査を行った。その後、 昭和59年2月には、上記調査結果を踏ま え実施協議チームを派遣し、R/Dが署名 され、5年間のプロジェクト方式技術協力 が開始された。 協力内容は、電子(I家電修理、II自動 制御)、電気及び機械(I機械修理、II エンジン修理)の3分野5コースを設 置し、中卒(16～21歳)を対象に年間 50名、3年間の訓練で多能工の養成を目 指すもので、昭和59年10月に開講し、 電子、機械分野4コースの訓練が開始され、 電気コースは、昭和60年10月開講した。 〔カウンターパート受入実績〕	55	事前調査	56.4.6～ 56.4.25	6	8,485	-	3	4,070		12,555	
		56				⑧ 185					185	
		58	実施協議	59.1.27～ 59.2.8	6	9,481	-	10	36,617			46,098
		59	同上 報告書 作成			7,079	6	1	89,844	VTR編集 システム 船外機インジ ュクションボ ンプ	⑧ 11,678 10,084	118,685
		〃	計画打合	59.10.19～ 59.11.2	4							
		60	巡回指導	60.7.14～ 60.7.24	5	7,398	7	3	122,880	実習用車輛 電流 電圧計 自動車部品	⑧ 8,605 35,283	174,166

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
眼科機材供与		51							眼科用レフラクトメーター	686	686	

セネガル

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①（象牙海岸、リベリア、セネガル） 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50.10.12～50.10.22	3	1,325
2	ファレメ鉄道建設計画 調査	セネガル政府は、現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画（タンバクンダ～ファレメ間約250km）に係わるフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。タンバクンダ～ファレメ間については鉄道建設の基本となる地形図が未整備なため、本格的フィージビリティ調査の実施に先立って、まず前記区間を含む地域250kmについて1/10,000の地形図の作成を行うこととし、正射投影写真図作成のための調査を実施した。  昭和53年度は前年度実施した航空写真撮影および基準点測量の結果をもとに、国内で空中三角測量および正射投影写真図作成作業を実施し、成果品の現地説明を行った。	52	事前調査	52.6.29～52.7.17	6	76,707
			53	実施調査	53.1.6～53.3.31	17	
			53	実施調査	53.12.1～53.12.10	3	98,736
3	深井戸用機材整備計画 調査	セネガル共和国の国土は平均海拔200メートル以下の平坦な平原をなしており、河川流域を除いてFerloと称される半砂漠地帯で地下水の汲み上げが必要となるところが多い。このためセネガル政府は農業振興対策に不可欠な水を安定して確保することにより、農村住民に家庭用水、家内工業用水の供給を図り、さらに家畜向水供給、農牧地の合理的利用等のため、地下水汲み上げ用機材の供与要請が、わが国に対してなされた。54年度は基本設計調査が実施された。	54	特	54.5.30～54.6.18	3	8,559
4	船舶増強計画調査	同国の船舶増強計画に関し、自国船使用による外貨節約分、並びに輸出の効率化に伴う外貨獲得額のトータルと船舶の調達額、並びに維持管理と関連産業	55	実施調査	55.7.11～55.7.30	7	26,623

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の整備等にかかる諸経費のトータルを比較検討し、新船舶の調達と運行が技術的・経済的にフィジブルであるか否かを確認する調査を行った。					
5	電子技術訓練センター建設基本設計調査	わが国の技術協力が検討されている電子・電気・機械の3職種からなる職業訓練センターを建設するための調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55.11.9~55.11.24	2	3,962
6	職業訓練センター建設計画	電子・電気および機械の3コースを有する職業訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.19~56.7.9	9	43,441
			〃	特	56.11.28~56.12.14	5	
7	水産冷蔵流通計画調査	水産コールドチェーン開発計画に必要な製氷機、貯氷庫、冷蔵庫等から成る冷蔵流通施設の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.9.28~56.10.15	6	20,596
8	地方水道整備計画	カザマン・フルーブ等4地方10箇所の井戸の揚水・給水施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	(報告書作成)		34
			57	特	57.11.14~57.12.13	6	35,767
			〃	特	58.1.30~58.2.10	2	
			58	特			7,891
9	漁業海洋調査船建造計画	漁業操業海域拡大のため海洋資源量および海洋調査を行う調査船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.9.24~58.10.10	7	19,882
10	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、モロッコ、ニジェール)	59	形成基礎	59.9.19~59.10.9	(5)	(2,767)
11	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸、セネガル、マリ、カメルーン)	59	形成基礎	59.11.28~59.12.16	(4)	(2,224)
12	対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (エチオピア、ケニア、セネガル)	59	形成基礎	60.4.6~60.4.22	(6)	(4,770)
			60	〃			(280)
13	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59.11.10~59.12.1	(4)	(932)
14	小規模農村開発計画及び農業実証調査	(小規模農村開発計画) チャゴーギエル湖地区の農地約200ha及びチャゴ部落を対象とし、井戸を利用した飲雑用水の確保、ギエル湖運河を水源とした水田及び畑の整備、農民組織の整備等をコンポーネントとした小規模農村開発計画を策定するものである。	60	事前調査	60.7.16~60.8.3	7	13,346
			〃	〃	60.9.29~60.10.12	4	7,175

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		(農業実証調査) チャゴギーエル湖地区の農地約200haのうち、実証圃場として約5haを対象とし、半乾燥地帯における気象、水文、土壌等の自然条件にかかる基礎資料の収集を行う。また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培にかかわる畑作物の導入試験、品種栽培方法の比較試験、稲の品種比較試験、稲の移植方式の導入試験、節水型栽培方法等の現地実証を行うものである。 昭和60年度は、実施調査方針を取りまとめ、セネガル政府関係機関とSAVを協議し、締結した。					
15	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、タンザニア、ザンビア)	60	形成基礎	61. 2. 2~61. 2. 23	(4)	(3,436)
16	小規模農村開発計画	小規模農村開発計画の策定のため、昭和60年度においては、半乾燥地帯に いてる地区(テイエス、ルガ、サンルイ)、南部米作地帯において1地区(ジ ガンショール川ジョルル)を候補とし、現地踏査、関係機関との意見交換及び 情報収集を通じて、協力地区を絞り込むためのコンタクト調査を行った。	60	実施調査	61. 1. 15~61. 3. 31	18	} 85,647
			"	"	61. 3. 1~61. 3. 31	3	

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (アルジェリア、リビア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)
		⑤中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (アルジェリア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	(2)	(676)
		⑧中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (チュニジア、アルジェリア、セネガル、象牙海岸)	57	海	57. 8. 16~57. 9. 3	(3)	(2,232)

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

セ  
ネ  
ガ  
ル

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	漁業振興計画	カヌーの動力化, 小型漁船の導入, 流通施設等漁業インフラ整備に必要な船舶・機材の供与	54. 2.24	5	60	フォローアップ	60. 7. 7～7.21	(3)	(2,384)	
2	地方水道計画	深井戸活用のための揚水施設の建設及び施設のための機材供与	54.12.28	6	54	基本設計	54. 5.30～6.18	3	開発調査	
						実施促進	54.11. 9～11.20	1	1,281	
3	輸送力増強計画	早ばつ被災民に対する救援物資の運搬を目的とした輸送力増強に必要な機材の供与	56. 1.16	5						
			59. 6. 5	4	59	実施促進	59. 6. 2～6.30	(2)	(2,000)	
4	医療機能強化計画	ダカールの病院の医療設備改善及び地方の保健医療センターの活動強化に必要な機材・車両の供与	57. 5.28	3.7	57	実施促進	57. 5.29～6. 4	(3)	(2,347)	
5	水産物冷蔵流通計画	内陸地域への水産物の流通を図るのに必要な冷凍設備及び機材の供与	57. 2.17	6	56	基本設計	56. 9.28～10.15	6	開発調査	
					57	実施促進	58. 3. 1～3.21	(2)	(1,177)	
6	職業訓練センター建設計画(I)(II)	電子・電気・機械分野における実践的中級技術者の養成を目的とした職業訓練センターの設立に必要な施設建設及び訓練用機材の供与	57. 8.26	10.7	56	基本設計	56. 6.19～7. 9	9	開発調査	
			58. 7.15	9.3		報告書説明	56.11.28～12.14	5		
					57	実施促進	57.10.25～11. 8	3		4,070
7	地方水道施設整備計画	3州7地域の農村住民に水の安定的供給を旨として, 既存の井戸に揚水施設を建設	58. 4. 1	6.5	57	基本設計	57.11.24～12.13	6	開発調査	
			59. 9.18	7.5		報告書説明	58. 1.30～2.10	2		
			60. 8. 9	5.5		実施促進	58. 3. 1～3.16	(1)		(786)
					58	評価調査	59. 3. 9～3.26	(3)		(2,418)
8	森林防火対策計画	山火事防止対策の強化に必要な消火用機材及び消火用車両の供与	58. 7.15	3.7						
9	海洋漁業調査船建造計画	新漁場の開発及び資源状況把握のための漁業調査船の供与	59. 3.26	6.4	58	基本設計	58. 9.24～10.10	7	開発調査	
10	道路整備計画	道路整備に必要な道路建設機械の供与	61. 1.14	6	60	実施促進	61. 1.13～1.24	(1)	(370)	
11	食糧増産援助	過去に行われた食糧増産援助の実施状況調査	54. 2.24	2	60	実施状況	60.11. 5～11.14	3	4,176	
		54.12.28	3							
		57.12.24	2							
		58.10.13	3							
		59. 6. 5	4							



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	沿岸漁業振興計画	沿岸漁業の振興を図るため、船外機等漁業用機材の供与	61.3.14	4.08					
13	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬・肥料等の供与	61.1.14	6	60	実施促進	61.1.13～1.24	(1)	(370)

セネガル

セイシエル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		2,946	2	10,513	5	-		3,965	1	17,424	8
専 門 家	-		-		-		-		7,785	1	8,956		16,741	1
調 査 団	-		14,811	8	1,648		790		-		-		17,249	8
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		4,764		2,409		7,173	
そ の 他	-		1,022		-		-		172		-		1,194	
合 計	-		15,833		4,594		11,303		12,721		15,330		59,781	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	8							1			1		5			1							17,424
専 門 家	1										1												16,741
調 査 団	8	3		5																			17,249
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							7,173
そ の 他																							1,194
合 計																							59,781

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	2							1					1									2,946
58 "	5												4		1							10,513
59 "	0																					0
60 "	1										1											3,965
合 計	8							1			1		5		1							17,424

セイシエル

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	1										1											12,549
60 "	0																					11,365
合 計	1										1											23,914

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56. 7.17 ~ 56. 7.27	3	3,176
2	プラスリン上水道施設 建設計画調査	プラスリン島の飲料水開発に必要な取水施設・処理施設および配水施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1.22 ~ 57. 2.21	5	11,635

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

セイシエル

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	給水網整備計画	ブララン島の水産振興のための給水網整備計画の実施に必要な水道施設用機材の供与	58.3.28	3	57	実施促進	58.4.9～4.25	(3)	(1,647)
					58	〃	58.4.9～4.25	(1)	(790)

シェラ・レオーネ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	24,175	16	3,652		12,863	7	13,590	2	31,850	10	39,360	13	125,490	48
専門家	1,072	1	-		2,451	2	20,972		-		-		24,495	3
調査団	131,135	23	40,049		150,454	26	5,732		-		12,147	5	339,517	54
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		1,147		134		-		4,230		5,511	
その他	3,672		-		4,625		279		-		939		9,515	
合計	160,054		43,701		171,540		40,707		31,850		56,676		504,528	

シェラ・レオーネ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	48	3	2	2	3	3	7	9			4	1	3			1	3		7				125,490
専門家	3										2								1				24,495
調査団	54			5		11		34			4												339,517
協力隊																							-
機材供与																							5,511
その他																							9,515
合計																							504,528

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

シエラ・レオネ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
58年度	4	2																					
59 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "																							
64 "																							
65 "																							
66 "																							
67 "																							
68 "																							
69 "																							
70 "	1		1																				1,493
71 "	1																		1				3,106
72 "	2																						3,912
73 "	1																						2,346
74 "	(1) 2							1	1										(1)				2,464
75 "	5													2									10,854
76 "	0																						3,652
77 "	7									4			1										12,863
78 "	2												1					1					13,590
79 "	10					2		1	1	2			2							2			31,850
80 "	13	1	1					1	2	3			1							4			39,360
合計	(1)48	3	2	2	3	3	7	9				4	1	3			1	3	(1)7				125,490

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度	2										2												3,598
58々	0																						21,106
合 計	2										2												24,704

シエラ・レオニー

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,230
計	1 件			4,230

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路建設計画調査	本計画対象道路は北西部マケニとカワクイを結び、さらに隣国ギニアへ伸びる国の幹線道路であるが、現道ラテライト道路で急勾配、急カーブで線形が悪いうえに排水不良で道路輸送に支障をきたしている。沿道地域は肥沃土壌で、畜産あるいは農業を基盤とした工業化が計画されており、同地域の開発促進のため道路改良が計画された。昭和53年度は本格調査に先立ち、事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに、現地踏査を行い、本格調査の実施方針を協議した。昭和54年度はF/S調査を実施し、ドラフトファイナル・レポートを作成した。	53	事前調査	54. 3. 6～54. 3. 23	5	5,545
			54	実施調査	54.11.22～54.12. 2	2	} 39,414
			々	実施調査	55. 3. 11～55. 3. 20	4	
			55	実施調査	(報告書作成)	0	8,601
2	ロンベ沼沢地農業開発 計画調査	首都フリータウンの北東約100 kmラリトルスカーシィ河沿いにあるロンベ沼沢地における水稻栽培を中心とした農業開発計画につきF/Sを行うもので、昭	55	事前調査	56. 1. 26～56. 2. 15	8	12,862
			56	事前調査	(報告書作成)	0	841

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)		
		和55年度の事前調査に引き続き、昭和56年度は同沼沢地内ベンティ地区約7,000haについて地形図作成のための現地調査を実施した。 昭和57年度は、開発計画のF/S実施調査(現地調査)及び最終報告書(案)の作成を行った。 58年度は、昭和57年度に行った実施調査結果に基づき、最終報告書を作成した。	56	実施調査	56.11.17～56.12.6	4	} 37,954		
			〃	実施調査	57.1.27～57.3.31	4			
			57	実施調査	(資機材購送)				9,715
			〃	〃	57.7.3～57.7.19	3	} 138,121		
			〃	〃	57.8.1～57.10.1	5			
			〃	〃	57.11.3～58.1.29	13			
			〃	〃	58.3.13～58.3.28	5			
58		(報告書作成)			5,732				
3	漁業振興計画基本設計 調査	同国政府は国家開発5カ年計画で国民に安価な動物性蛋白質を供給するため、漁業振興を重点施策の一つとして沖合漁業と沿岸漁業の開発を推進しているが、漁獲量の80%を占める沿岸カヌー漁民の組織化と漁法の近代化を図るため、小型漁船、船外機、漁網などの漁業用資機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに応え、昭和56年1月、現地調査と相手国政府との協議を行い、要請内容の具体的な検討と評価を行うと共に基本設計を行った。	55	特	56.1.17～56.1.29	4	11,091		
			56	特	(報告書作成)		0	34	

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	医療機材整備計画	医療機材の供与	54.11.22	3	54	実 施 促 進	54.8.18～8.31	(2)	(1,033)
2	漁業振興計画	漁船、漁具類の供与	56.3.30	4	55	基 本 設 計	56.1.17～1.29	4	開発調査
					56	実 施 促 進	56.6.29～7.11	(2)	(1,221)
					57	評 価	58.3.8～3.20	(2)	(1,618)
3	食糧増産援助	肥料、農薬、農業機械の供与	61.4.23	2.5					
4	地方給水プロジェクト	住民に安全な水を供給するため、井戸掘削機等の整備			60	基 本 設 計	61.2.14～3.15	5	12,147



ソマリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	27,175	21	5,978	3	3,918	1	11,344	3	11,047	4	31,297	9	90,759	41
専 門 家	92,499	11	32,064		30,334	1	24,793		19,723	2	43,262		242,675	14
調 査 団	21,308	5	2,089		-		1,641		37,926	9	39,936	7	102,900	21
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	43,635		6,643		86		377		13,838		6,228		70,807	
そ の 他	2,471		384		165		718		2,497		1,315		7,550	
合 計	187,088		47,158		34,503		38,873		85,031		122,038		514,691	

ソマリア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化				
研 修 員	41	3	1		10		9	1			7		2				2		6			90,769
専 門 家	14										14											242,675
調 査 団	21			15							5										1	102,900
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						70,807
そ の 他																						7,550
合 計																						514,691

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	1						1															509
41 "	3	2					1															1,040
42 "																						
43 "	1	1																				677
44 "	2						1										1					1,389
45 "	2						2															1,143
46 "	5				2			1			1						1					7,000
47 "																						
48 "																						
49 "	1										1											3,700
50 "	3				2						1											4,836
51 "																						282
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "	3				1						1							1				6,599
56 "	3						1				1	1										5,978
57 "	1				1																	3,918
58 "	3				1						1							1				11,344
59 "	4		1				1					1						1				11,047
60 "	9				3		2				1							3				31,297
合 計	41	3	1		10		9	1			7	2					2		6			90,759

ソ  
マ  
リ  
ア

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
52年度	3											3											2,421
53 "	4											4											26,805
54 "	2											2											48,505
55 "	2											2											40,493
56 "	0																						38,707
57 "	1											1											30,420
58 "	0																						25,170
59 "	2											2											23,434
60 "	0																						49,436
合計	14											14											285,391

ソマリア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産加工機材	水産海運省	54	972
2	漁業関係機材	水産海運省	55	16,938
3	ブルドーザー	国家難民委員会	59	10,127
1	(文献技術情報供与) 技術文献(6冊)		60	54
計	3件			28,091

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

ソマリア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水産開発計画基本設計調査	同国の水産物の国内消費を高め、漁業振興を推進するため、水産開発の調査を実施し、消費市場の建設などの基本設計書を作成した。	55	特	55. 8. 6～55. 9. 1	5	19,996
2	モガディシュ給水改善計画	首都モガディシュ市の生活用水を確保するため既存井戸の改修及び機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2.14～60. 3. 8	5	9,966
			60	〃			7,268
3	ICARA-II関連地 下水開発計画	無償資金協力事業・ロワ・シャベリ地区水供給計画を参照のこと。	59	特(事前)	60. 2.14～60. 3. 1	4	11,105
			60	特	60. 5.31～60. 7. 5	6	31,839
4	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スーダン、ソマリア)	59	形成基礎	60. 1.26～60. 2. 7	(4)	(2,415)

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水産物流通改善計画	冷蔵設備の建設	56. 3.28	5	55	基本設計	55. 8. 6～9. 1	5	開発調査
					〃	実施促進	56. 1. 9～1.23	(2)	(1,312)
					56	〃	57. 2.11～3. 3	(3)	(2,089)
2	総合病院再整備計画	首都モガディシュの総合病院の機能強化を目的とした医療機材、救急車等の供与	59. 3.20	5	58	実施促進	59. 4.10～4.26	(2)	(1,641)
					59	〃	59.11.16～11.27	(1)	(666)
					〃	〃	60. 4. 8～4.24	(1)	(892)
3	輸送力増強計画	民生、経済、行政、環境整備に必要な各種車両の供与	59. 7.16	6	59	実施促進	59. 8. 1～8.14	(1)	(838)
4	モガディシュ市給水改善計画	首都の生活用水確保を目的とした既存井戸の改修と機材の供与	60.10.14	4.04	59	基本設計	60. 2.14～3. 8	5	開発調査
					60	〃			
5	ロワ・シャベリ地区水供給計画	シャベリ河下流域の難民定着キャンプに地下水を供給するための井戸の掘削	61. 2.26	6.85	59	基本設計	60. 2.14～3. 1	4	開発調査
					60	〃	60. 5.31～7. 5		

スワジランド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	6,611	3	8,505	2	10,647	4	8,838	3	15,006	5	4,776	3	54,383	20
専 門 家	208,516	7	66,980	5	76,182	1	57,138	2	61,572	1	62,789	1	533,177	17
調 査 団	142,187	29	149,870	5	75,591	2	85,400	9	74,896	12	64,072	5	542,016	62
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	19,240		11,184		5,726		42,075		4,318		19,169		101,712	
そ の 他	5,740		1,661		3,564		2,095		2,177		2,223		17,460	
合 計	382,294		238,200		121,710		195,546		157,969		153,029		1,248,748	

スワジランド

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員	20						14					2	1	3							54,383
専 門 家	17		1				7					2	3	2	2						533,177
調 査 団	62				20							42									542,016
協 力 隊																					-
機 材 供 与																					101,712
そ の 他																					17,460
合 計																					1,248,748

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
50年度	(1)														(1)							222
51 "	(1)														(1)							27
52 "	1						1															1,128
53 "	1						1															2,107
54 "																						
55 "	1											1										3,127
56 "	2						2															8,505
57 "	(1) 4						4												(1)			10,647
58 "	3						3															8,838
59 "	5						1					2		2								15,006
60 "	3						2							1								4,776
合計	(3) 20						14					2	1	3	(2)				(1)			54,383

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
46年度	1		1																			6,155	
47 "																							3,831
48 "																							5,975
49 "																							7,450
50 "	1												1										24,438
51 "	2												2										13,839
52 "	1												1										34,062
53 "	1												1										42,041
54 "																							40,645
55 "	1						1																49,320
56 "	5						1								2	2							78,164
57 "	1						1																81,908
58 "	2						2																59,755
59 "	1						1																65,890
60 "	1						1																74,288
合 計	17		1				7					2	3	2	2								587,761

スワジランド

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
57年度																							605	
合 計																								605

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

ス  
ワ  
ジ  
ラ  
ン  
ド

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
職業訓練センター	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スワジランド, ジンバブエ)	57	事前調査	57.11.7～	(4)	(3,101)					(3,101)
				57.11.24							

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	新国際空港建設計画調査	スワジランド国はアフリカ南部の内陸国であり、人口約50万人、面積は四国よりやや狭い程度であり、南ア共和国およびモザンビークに囲まれている。スワジランド国政府としては、隣国の南ア共和国およびモザンビークに対する依存度を少なくするため、航空路を2国以外にも開設した。しかし、現在、MATSWPAにある国際空港は山岳地帯にあり運航上の国際基準を満足させておらず、とくに雨期には気象上の安全性の問題も含んでいる。このような背景のもとにスワジ政府としては新空港の建設を第一の政策として、わが国にF/S調査の実施を要請してきた。昭和54年度は事前調査に引き続き本格調査を実施しファイナル・レポートを作成した。	54	事前調査	54.6.27～54.7.15	5	5,802
			54	実施調査	54.10.15～55.3.12	15	70,714
			55	実施調査	(報告書作成)	0	121

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スワジランド, ザンビア)	54	海	54.11.24～54.12.9	(4)	(2,415)
2	石炭開発計画調査	同国北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とするものである。	54	海(事前)	55.3.12～55.3.28	3	5,105
			55	海(事前)		0	165
			56	海	55.11.1～56.3.22	6	57,865



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和54年度は事前調査を実施し、昭和55、56年度は、①試錐調査工事、②物理検層、③磁気探査、④測量、⑤中間地質解析等の現地調査を実施した。</p> <p>57年度は①昭和55、56年度実施した現地調査データのとりまとめ、解析、②炭量計算及び地質解析、③ドラフト報告書の現地説明、および④最終報告書の作成・送付を目的とする調査を行った。</p> <p>58年度は、本格調査実施にかかるS/Wに署名するとともに前段階調査で選定された地域に対し、より詳細に地層賦存状況を調査し、将来の探炭計画立案のための資料を作成することを目的とし、全体としては、58年度分として合計4本、延長1,400mの調査試錐作業を行い、試錐機材2式を供与した。</p> <p>59年度は、供与機材(トラックマウント試錐機システム2式)を使用して、スワジランドカウンターパートの直接実施方式により合計16孔、総掘削延長6,393mを達成し、試錐技術の移転に成功した。</p> <p>昭和60年度は、昭和58、59年度に実施した現地調査結果を中心に、昭和55年度からの調査結果の総合解析を行い、炭鉱開発計画のためのプレ・フェージビリティレポートの作成を行った。あわせて炭質分析のための機器を供与した。</p>	56	海	56.7.18～57.3.4	4	148,386
			57	海	57.10.30～57.11.14	2	21,885
			58	海	58.6.24～58.7.9	3	5,160
			〃	海	58.11.22～59.3.9	6	119,698
			59	海	59.6.5～60.3.1	12	74,896
			60	海	60.6.29～60.7.20	3	71,742
			〃	海	60.11.15～60.12.1	2	

スワジランド

タンザニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	512,173	261	147,332	51	140,611	44	155,375	61	175,332	63	239,194	66	1,370,017	546
専 門 家	1,139,821	140	301,016	15	284,674	11	291,748	12	368,490	8	416,317	20	2,802,066	206
調 査 団	1,763,759	355	63,671	32	250,801	35	220,815	59	169,933	27	99,582	29	2,568,561	537
協 力 隊	1,377,185	317	164,574	27	197,386	18	228,387	29	218,971	31	286,594	26	2,473,097	448
機 材 供 与	743,731		188,354		220,013		172,862		205,321		225,892		1,756,173	
そ の 他	46,838		7,791		21,403		19,196		21,251		16,245		132,724	
合 計	5,583,507		872,738		1,114,888		1,088,383		1,159,298		1,283,824		11,102,638	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	546	17	20	5	41	52	63	100	4	3	21	13	94	6	14	9	23		49	7	5	1,370,017
専 門 家	206	19	5	1	13	22	9	44	2	3	8		37	2	8	7	4	1	13		8	2,802,066
調 査 団	537	39		15	36	140	8	158		6	11		64	20			11		4		25	2,568,561
協 力 隊	448	3	4		19	62	14	153	29	4	20		63	2	1		56	1	8		9	2,473,097
機 材 供 与																						1,756,173
そ の 他																						132,724
合 計																						11,102,638

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
36年度	(1)							(1)														
37々	1					1																771
38々																						
39々	2																					2,182
40々	1																					521
41々	1																					444
42々	2																					2,448
43々	2																					1,583
44々	8		1																			7,753
45々	9		1		1																	7,276
46々	8		1																			11,410
47々	13					2	1															14,906
48々	11				2																	12,677
49々	19		3		2	6	1															34,441
50々	28				4	8	4															39,904
51々	27	1	1		3	2	6															48,457
52々	33	2			3	7	2															76,709
53々	35	4	3		2	4	3															79,675
54々	31		1		1	4	4															90,420
55々	30				1	2	3															80,596
56々	51	5	1	1	3	2	6															147,332
57々	44	1	2		4	1	7															140,611
58々	61		2	2	2	4	9															155,375
59々	63	2	3	1	6	3	6															177,856
60々	66	2	1	1	7	6	5															240,922
合計	(1)546	17	20	5	41	52	63	(1)100	4	3	21	13	94	6	14	9	23		49	7	5	1,374,269

タンザニア

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
38年度																						2,033	
39 "																							
40 "	1												1										1,274
41 "	2					2																	3,029
42 "	7							5					2										14,514
43 "	3					3																	19,649
44 "	12					7		3													2		37,797
45 "	9		3			1		2													3		57,979
46 "	6		1			3		1					1										49,965
47 "																							41,785
48 "	2					1	1																46,136
49 "	4				1						3												58,212
50 "	8				2	1	1								2		2						73,959
51 "	17	14			1					1					1								128,538
52 "	4		1		2	1																	92,894
53 "	10				2	2	5			1													104,196
54 "	4									1							3						108,972
55 "	(1) 6					1	2	1	1			(1)					1						96,363
56 "	(1) 2				1			1				(1)											104,289
57 "	6				2												4						93,691
58 "	4				1						3												80,564
59 "	3				1						1							1					122,786
60 "	3										1			2									160,752
合計	(2)113	14	5		13	22	9	13	1	3	8	(2)	4	2	3	7	3	1			5		1,499,377

(注) カッコは国際機関専門家で外教である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	30							5									25					16,311
42 "																						26,652
43 "	35							11	1		5						18					63,727
44 "	53					3		39	3	2	5						1					85,850
45 "	19				3	2		9	1				3				1					127,512
46 "	32				4	2		23	1		2											119,468
47 "	26				3	3		5	3		1								4	1		95,190
48 "	17				2	2	1	6	4		1		1									122,070
49 "	19					1		11	2				3	1							1	145,934
50 "	20		1			4		6	1		1		4						1		2	134,153
51 "	13				5	3	2		3													153,305
52 "	7					2			1				4									131,419
53 "	16				2	2	1	2	1		2		1	1			2		1	1		119,205
54 "	17							10	1								6					173,262
55 "	19					1	1	11	2								3				1	159,719
56 "	27					7		3	3		1		12								1	203,888
57 "	18					8	1	4					5									211,236
58 "	29	1	1			7		5	1		1		10						2		1	286,334
59 "	31	1	1			5	5	1		1			16				1					274,449
60 "	26	1	1			10	3	2	1	1	1		4		1						1	330,987
合計	448	3	4		19	62	14	153	29	4	20		63	2	1		56	1	8		9	2,980,671

タンザニア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

タンザニア

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	ミシン	タンザニア政府	41	1,739
2	竹加工用機材	家内工業訓練センター	42	3,059
3	竹加工用機材	家内工業訓練センター	43	1,747
4	農業機械	ダルエスサラーム大学	48	6,996
5	理化学機材	ダルエスサラーム大学	49	4,142
6	農芸化学科教育機材	ダルエスサラーム大学	50	4,246
7	自然動物保護機材	天然資源省	51	13,162
8	道路建設機材	公共事業省	54	3,243
9	動物生態機材	天然資源省	54	6,432
10	交通用船機材	運輸省	56	45,578
	(同上57年度支出分)		57	2,676
11	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
12	灌漑プロジェクト用機材	農業省	59	18,071
	(同上60年度支出分)		60	32,257
13	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,155
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(49冊)		60	453
計	13件			151,023

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
キリマンジャロ中小規模工業開発センター	タンザニア国政府は、同国の経済開発5 カ年計画(1975年~1980年)に基づき、キ リマンジャロ州等11地域の地域総合開発	51						3	Ⓢ 13 7,735	282	8,030
		52	実施協議	53.3.6~ 53.3.28	3	Ⓢ 210 5,135	1	2	1,496	77	6,918

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Kilimanjaro Industrial Development Center Project	<p>計画をスウェーデン、カナダ等先進国および国際機関の協力を得て策定したが、同国政府は、わが国に対してもキリマンジャロ州の計画策定につき協力を要請してきた。</p> <p>すでに同州に対してわが国は、農業分野で技術協力を実施中であるが、本件は中小企業の分野でセンター方式による技術協力を実施するものであり、昭和51年12月、金属加工および工業開発計画、工業計画、地場産業振興の専門家各1名計3名を同国に派遣し、協力の可能性について調査を行った。</p> <p>上記調査結果をふまえ、昭和53年3月に実施協議チームを派遣し、工業開発センターを設立すべくタンザニア側と協議したがタンザニア側が新しい要請を提起してきたので討議議事録の署名には至らなかった。 (産業開発協力事業参照)</p>											
ムワンザ技術学校	<p>タンザニア国政府は、産業開発に必要な中級技能者の養成を目的とする同国内3番目の技術単科大学の設置を要請した。この要請に対しわが国は、昭和57年3月事前調査チームを派遣し、本件プロジェクト実施の妥当性ならびに可能性につき調査した。</p>	56	事前調査	57.3.16～ 57.4.4	6	9,117					9,117	
		57				210					210	

タンザニア

保健医療協力事業

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
						継続	新規					
ダルエスサラーム大学 医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.2.15 協力期間：46～47 フォローアップ：48～ 49 国内協力機関： 九州大学	タンザニア政府に対する医療協力の一環として、同国の要請にもとづき昭和46年1月医療協力実施調査団を派遣し、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト事業で協力する旨のR/Dを取り決め、これにもとづきダルエスサラーム大学医学部の解剖学および組織学の両分野に対し医療協力を実施した。  本プロジェクトは、昭和49年度にてフォローアップ協力を終了させ、完全終了の予定であったが、以後1年間を、フォローアップ調整期間として設定し、昭和50年度をもって完全終了した。	45	実施調査	46.1.31～ 46.2.19	4	(3,340)					(3,340)	
		46					—	3	…	電子顕微鏡	26,022	…
		47					1	2	4,070	顕微鏡、分離用遠心器	⊕ 381 8,092	12,543
		48	計画打合せ	49.1.12～ 49.2.1	(4)	(4,490)	1	2	3,120		⊕ 575	(4,490) 3,695
		49					—	1	846		⊕ 250	1,096
結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.12.11 協力期間： (当初) 49.4.1～54.3.31 (フォローアップ) 54.4.1～55.3.31 国内協力機関： (財)結核予防会	タンザニア政府は、昭和48年3月に結核および公衆衛生対策の分野にかかる協力の要請をしてきた。このため、わが国は昭和49年1月に同国の結核および公衆衛生対策を含む医療事情全般を調査し、同国関係者と協議するための調査団を派遣した。この結果、結核対策分野での協力を行うことが適当との結論に達し、昭和49年11月にその具体的な実行計画を策定し、討議議事録を署名するため実施協議チームを派遣した。  本件プロジェクトの協力内容は、キボンゴト病院における結核対策医療従事者の訓練に重点をおき、昭和49年4月から5カ	48	基礎調査	49.1.12～ 49.2.1	4	4,490						4,490
		49	実施調査	49.11.26～ 49.12.20	4	4,306				医薬品	1,159	5,465
		50						1	2,201	ジープ、X線カメラ	⊕ 103 14,187	16,491
		51					1	⊕ 1 1	19,635	冷却遠心器、ステーションワゴン	20,964	40,599
		52					1		15,020	ステーションワゴン	⊕ 111 1,324	16,455
		53					1		1,011		—	1,011



タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	年間にわたり指導を通じて同国の結核の治療予防、検査技術の向上を図ろうとするものである。										

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
国立ムヒンビリ病院		57							救急車	10,051	10,051

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
キリマンジャロ農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.12.2 協力期間： （当初）49.12.2～ 51.12.1 （延長）51.12.2～ 53.3.31	昭和48年3月、タンザニア、ザンビア、マラウイおよびケニアの東アフリカ4カ国に対してプロジェクト・ファイナディング調査団を派遣し、有望なプロジェクトの発掘および各国の農業事情の調査を実施した。特に、タンザニア国はかねてから、わが国にキリマンジャロ地域の総合開発計画の協力を要請していた経緯等もあったため、同地域に調査の的をしばり現地調査を行った。調査の結果、わが国はタンザニア国キリマンジャロ地域の農業開発協力を行う方向で、	48	実施計画	48.11.1～ 48.12.5	7	9,879					9,879	
		49	実施調査	49.11.14～ 49.12.4	5+(1)	286 4,634		2	3,514		8,434	
		50	実施設計	51.1.22～ 51.3.5	6	334 19,884	2	6	53,118	5,174 26,841	109,591	
		51	巡回指導	51.2.19～ 51.3.5	5	4,240						
		51	計画打合せ	52.3.25～ 52.4.9	3	126 3,397	8	1	70,673		99,168	173,364
		52	巡回指導	53.3.6～ 53.3.28	4	139 5,083	9	1	54,252	水資源調査用 機材	51 46,827	106,352
		53					46					46

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
	<p>昭和48年11月に実施計画調査団を派遣した。さらに昭和49年11月に実施調査団を派遣し、わが国が技術協力を実施するために必要な調査および討議を行い、以下を協力の骨子とする討議議事録を作成した。</p> <p>① リヤムング農業研究所を中心として、アルカリ土壌の改良および適作物の選定等の試験研究</p> <p>② 水文資料の収集、整理および地下水調査等のキリマンジャロ州農業開発に必要な水資源調査</p> <p>③ 土地利用、農家経済調査および市場調査等の農業基礎調査</p> <p>なお、以上の内容を骨子とする農業技術協力の第1段階は、昭和53年3月31日をもって終了したが、昭和53年9月より引続いて第2段階の技術協力が実施されることとなった。</p>											
キリマンジャロ農業開発センター 署名年月日：53.9.13 協力期間： (当初) 53.9.13～ 57.9.12 (延長) 57.9.13～ 61.3.12	昭和47年から実施された農業開発技術協力の第2段階として、新たに昭和53年9月から工業開発とあわせてキリマンジャロ州総合開発計画の一環として実施されている。協力の目的は、農業生産基盤の整備と農業生産の増大を図るための農業開発計画を通じて、キリマンジャロ州における地域開発の促進に資することにある。活動の内容は次のとおりである。	53	巡回指導	53.8.25～ 53.9.8 53.11.6～ 53.11.27	4	5,045	1	1			5,045	
		54					Ⓔ 160					} 15,727
		55	実施設計	55.1.16～ 55.3.5	8	15,567						
		55	同上報告書、技術費				Ⓔ 13,119					} 98,487
55	計画打合せ	55.8.24～ 55.9.9	3	4,751	-	2	6,686	建設機械、電気設備、かんがい施設	Ⓔ 1,011 72,920			

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
相手国機関： キリマンジャロ州 開発庁 国内協力機関： 農林水産省	①農業開発センターに試験圃場を設置する，②試験圃場においてローアモン地域の農業開発に必要な栽培技術の改良を行う， ③栽培及び農業機械にかかわる技術の普及を図る，④農業基盤整備に必要な指導・助言を行い，水資源開発にかかわる調査を行う。昭和56年10月には，トライアルファームが完成し，作付が開始され，昭和58年1月には，近隣のパイロットファームが完成し，現在チュケレニ村民によって運営されている。 また，昭和58年度より中堅技術者養成対策事業を開始し，農業機械，稲作，畑作及びかんがい排水の分野で研修を実施中であり，その成果は地域へ波及している。本プロジェクトは昭和61年3月12日に終了し，3月13日より第2フェーズが開始された。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	3	3	3	3	3	56	巡回指導	56.9.24～ 56.10.14	3	4,450	2	8	167,661	車輜， 農業機械	① 1,584 ② 4,382	181,416
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	3	3	3	3	3	3																		
		〃	計画打合せ	56.9.24～ 56.10.14	2	3,339																				
		57	巡回指導	57.6.29～ 57.7.17 57.12.9～ 57.12.20	4 2	12,463	6	2	112,892	車輜， 農業機械， 肥料，種子， 農薬	① 2,090 ② 125,553	252,998														
		58	巡回指導	59.1.11～ 59.1.28	2		4,097	6	6	135,718	車輜， 農業機械， 栽培用機材	① 6,686 ② 76,810	223,311													
		59	同上 報告書 作成			3,896	7	2	157,434	タンクローリー， 車輜， 発電機他	① 8,486 ② 61,163	230,978														
		〃	巡回指導	59.8.25～ 59.9.6																						
		〃	〃	59.8.28～ 59.9.6																						
		60	巡回指導	60.6.8～ 60.6.20	1	14,968	7	0	102,633	水中ポンプ， スベアパーツ， 事務用機器 他	① 1,321 ② 63,963	182,885														
〃	エバリュエーション	60.10.17～ 60.11.4	6																							
キリマンジャロ農業開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.2.14	タンザニア政府は，キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画（KADC）」に対する技術援助をわが国に対して要請し，1978年より7年半にわたり協力が実施さ	60	実施協議	61.2.6～ 61.2.18	4	7,882	0	2	29,324	-	37,206															

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：61.3.13～ 66.3.12 相手国機関： キリマンジャロ州開 発庁 国内協力機関： 農林水産省	<p>れた。タンザニア政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、すでに着手されている「ローアモン農業開発プロジェクト」(2,300 ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第2フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣し、以下の事項を内容とするR/Dに署名した。</p> <p>KADCの成果をもとに農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力をを行う。</p> <p>(1) ローアモン地区を中心としたキリマンジャロ州</p> <p>① 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及・訓練</p> <p>② 畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及・訓練</p> <p>③ 水管理技術の確立及び普及・訓練、水利施設の維持・管理に対する助言</p> <p>④ 農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	(2) キリマンジャロ州 キリマンジャロ州の農業開発に関する 助言、指導										

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
とうもろこし開発協力 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：	タンザニアでは、白とうもろこしはカッサバとともに同国国民の主食となっており、中部のドライゾーンを除きほとんど全域で栽培されている。年間生産量は70万～100万トンと推定されるが、流通機構が整っていないため市場への出荷は生産量の10%程度にすぎず、現段階においては自給自足の域を脱していない。しかし、同国政府は国際市場におけるとうもろこし需要増大による輸出産品としての成長性に着目し、農産物公社による価格保証制度、農業協同組合による集荷等、流通機構の整備強化を努めるとともに、輸出余力造成のための増産およびマーケティング等について、わが国の協力を要請してきた。これに応え昭和42年10月、6名からなる実施調査団が派遣され、ダレスサラーム、モロゴロ、ドドマ、ムワンザ、アリューシャ、モシ、タンガ、	42	実施調査	42.10.31～ 42.12.12	6	6,915					6,915

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	イリングの各地において生産、品質、流通機構、生活環境等について調査を行うとともに、同国政府とわが国の具体的技術協力的手段、方法等について協議を行った。また同調査団はナイジェリアにも立寄り、一次産品開発計画についてナイジェリア国政府に打診を行うとともに、一次産品開発の可能性につき調査を行った。											
キリマンジャロ州中小工業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.9.13 協力期間 (当初) 53.9.13～57.9.12 (延長) 57.9.13～61.3.12 相手国機関： キリマンジャロ州地域開発庁 国内協力機関： 通商産業省	タンザニア政府は、キリマンジャロ総合開発計画実施の一環として、キリマンジャロ工業開発センターを設立し、キリマンジャロ州の中小規模工業の振興を図るため、わが国に技術協力を要請してきた。わが国は昭和51年12月から52年3月末まで3名の専門家を現地に派遣し、基礎的なデータの収集、問題点の発見と解決策の立案および技術協力プロジェクトの概要をタンザニア政府およびキリマンジャロ州政府と検討のうえ作成した。わが国はこれを受けて、昭和53年9月に実施調査団を派遣し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野で、最適技術の開発及び普及、人材養成を内容としたR/Dに署名し、昭和57年9月までの4年間技術協力を実施することとなった。この間、農業プロジェクトも含めたセンターの主要施設が、無償資金協	51										
		52										
		53				224	-	5	5,369		2,421	8,014
		54				Ⓢ 38	-	2	2,872			2,910
		55				Ⓢ 341	-	4	7,485	ランドクルーザー1台	1,716	9,542
		56	計画打合せ	56.3.21～56.4.4	3	4,985	4	5	52,508	クレイ・パイプ製造機、ロール・クラッシャー	Ⓢ 2,142 69,706	129,616
		〃				275						
		57	(同上) 報告書作成			Ⓢ 150	5	3	84,220	ラジアルボール盤、真空土練機、発電機、電気炉	Ⓢ 2,210 50,704	146,935
〃	エバリュエーション	57.7.8～57.7.27	4	9,651								
58	(同上) 報告書作成			Ⓢ 196	6	2	86,233	巡回指導車、旋盤、小型キエボラ炉	Ⓢ 2,523 22,546	118,320		
〃	巡回指導	58.8.4～58.8.20	4	6,822								

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																	
							継続	新規																				
	<p>力(20億円)により、昭和56年6月に完成した。</p> <p>その後、昭和57年7月エバリュエーション調査が行われ、昭和61年3月までの3年6ヵ月間、協力期間を延長することとなった。</p> <p>昭和60年度は、再度エバリュエーションを行った結果、ブリケット部及び窯業部を除く部門を中心に昭和62年度末までフォローアップ協力をを行うこととなった。</p> <p>(技術協力センター事業参照)</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	4	2	2	0	2	59				Ⓢ 227	7	3	108,843	ストレートドリル, スーパーブローワー, ボールベアリング	Ⓢ 7,616 32,496	149,182
		年度	54	55	56	57	58	59	60																			
		人数	1	2	4	2	2	0	2																			
		60	巡回指導	60.6.6 ~ 60.6.20	6	18,058	7	15	145,079	機械ロクロ, 大・中型旋盤, 巡回指導車	Ⓢ 7,323 57,445																	
	エバリュエーション	60.11.21 ~ 60.12.5	4																									

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリヴィア) 世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48.3.10 ~ 48.4.4	(5)	(1,693)
2	運輸開発計画調査	ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸地域との物資輸送を円滑にするため、ムソマ〜アリエシア間鉄道新設をはじめとする交通運輸改良計画の可能性調査。	44	投	45.3.25 ~ 45.4.23	8	7,235
			45	報告書説明	45.10.20 ~ 45.11.3	2	6,823
3	南部沿岸道路建設計画調査	① ダレスサラムを結ぶ南部沿岸道路建設計画に関する技術的, 経済的可能性の調査。 タンザニア政府の要請に基づき, 同国の首都ダレスサラムと南部沿岸地	45	実施調査	45.10.11 ~ 45.11.19	9	23,199
			46	報告書説明	46.8.20 ~ 46.9.3	3	4,047
			49	事前調査	49.11.28 ~ 49.12.23	5	7,479

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		域の中心都市リンディを結ぶ延長約400kmの南部沿岸道路のうちRufiji河以南のNyamwage—Lindi間約300kmの道路建設に関し、技術的、経済的な可能性を調査することを目的としている。 50年度はフィービリティ調査を実施。	50	実施調査	50.8.26～50.12.5	7	153,168	
			50	実施調査	50.9.4～50.12.5	21		
			50	実施調査	50.11.13～50.12.5	3		
		② ルフィジ河架橋計画調査 昭和45年度にPreF/S, 昭和46年にルフィジ河架橋計画調査を実施。 昭和49年、無償協力によるルフィジ河架橋実施設計。	51	報告書説明	51.8.26～51.9.3	4	45,825	
			46	実施調査	46.11.5～47.1.7	10	29,549	
			47	報告書説明	47.10.5～47.10.14	3+(1)	4,827	
4	キリマンジャロ地域総合開発計画調査	① 同地域における農畜産を中心とした一次産品開発と、これに伴う関連産業発展を目的とした総合的産業開発に関する調査。	45	投	(現地専門家による調査)	(6)	765	
		③ 総合開発計画調査 タンザニア国政府の第3次5カ年計画の一部となるキリマンジャロ地域総合開発計画策定のため、地域経済・産業立地・農業・中小企業・観光・インフラ(輸送・道路)・金融等の専門家からなる調査団を派遣し、同地域の総合開発計画案を策定した。なお、タンザニア政府に対し、50年3月に報告書説明を行った。 昭和51年度は現地調査を実施し、これをもとに昭和52年度は、計画書作成の国内作業及び相手国政府への最終報告書案の説明、並びに報告書の提出を行った。	49	事前調査	49.11.21～49.12.20	10	13,115	
			50	報告書説明	50.3.6～50.3.22	2		
			50		(報告書作成)		0	1,102
			51	実施調査	52.3.18～52.3.30	1	20,719	
			52	報告書説明	52.6.9～52.6.20	1	57,768	
		④ 基本設計調査 キリマンジャロ州の総合開発計画に対し、わが国から協力が計画されているが、これの一環として農業および工業開発センターを無償資金協力により供与することとし、現地調査を行い、基本設計報告書を作成した。	53	特	53.11.10～53.11.27	3	18,843	
			54	特	54.2.3～54.2.21	7		
			54	特	54.4.20～54.5.4	3	21,968	
5	ムソマ地区地図作成事業調査	同国北西部のビクトリア湖東岸のムソマ地区の農業開発、観光開発、交通網計画、入植計画など各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(1/50,000面積12,730km <sup>2</sup> )の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバー	49	実施調査	49.6.13～49.11.14	26	159,888	
			50	実施調査	50.7.3～50.10.31	12	147,425	
			50	実施調査	50.8.30～50.9.19	1		



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		一する国土基本図の一部を成すものである。本地図作成は約3カ年を必要とし、48年度は第1次作業として航空写真撮影、基準点測量(多角及び一等水準)を実施した。49年度は、48年度に実施した基準点測量及び航空写真撮影に引き続き、第2次作業として二等水準測通、現地調査、偏刺針作業、航空三角測量及び図化を行った。50年度は第3次作業の実施に係る現地補備測量の実施。	51	報告書説明	51.7.1~51.7.9	3	5,257
6	北部輸送および港湾施設建設計画調査	タンザニア北部に位置するナトロン湖のソーダ灰の大規模開発のためのインフラストラクチャー調査の実施。	50	実施調査	50.11.6~50.12.19	12	79,291
			51	報告書説明	51.6.1~51.6.11	3	7,149
7	貨客船建造計画調査	同国の首都ダレスサラームから南部へかけての交通運輸事情は極めて悪く、船舶による沿岸輸送に頼らざるを得ない状況である。この改善を図るため、ダレスサラームからマトクラ間に貨客船の新船を計画し、これに係る調査要請が出され、今回、これの技術的・経済的F/S調査を行った。	53	実施調査	53.5.22~53.6.12	6	25,830
			〃	報告書説明	53.8.19~53.8.28	4	
8	ローアモシ農業開発計画調査	同国政府はキリマンジャロ州の開発について、わが国に協力の要請をしてきた。この要請に基づき、わが国は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」の調査報告書を作成し、同国政府へ提出した。同国政府は総合計画の中から優先度の高い案件として「ローアモシ農業開発計画」を選定し、このプロジェクトに対する協力を要請してきたもので、54年度に事前調査を実施し、次いで現地調査を行ったが、昭和55年度は前年度の現地調査に基づき報告書を作成し同国政府に報告書の説明を行った。	53	事前調査	54.3.31~54.4.21	3	8,540
			54	事前調査(報告書作成)		0	1,291
			〃	実施調査	54.8.18~54.10.8	6	143,833
			〃	実施調査	54.8.20~54.9.3	2	
			〃	実施調査	54.11.28~54.12.14	3	
			〃	実施調査	54.12.8~55.3.21	12	
			〃	実施調査	55.3.7~55.3.21	2	
			55	実施調査(報告書作成)		0	97
			〃	実施調査	55.8.25~55.9.3	4	77,878
9	スレンダー橋拡張計画調査	タンザニア国ダレスサラーム市内にあるスレンダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の都市化および近郊の開発に伴い、交通量が増大し、交通渋滞を引き起こし、その解決が急務となっている。タンザニア国政府は同橋を拡張しネック解消を図ろうとし、そのための無償資金協力をわが国に要請してきた。昭和54年度は、事前調査に引き続き基本設計調査を実施し、本橋建設に必要な設計図、設計計算書、数量計算書、入札仕様書、施工計算書を含	54	特(事前)	54.9.22~54.10.5	5	28,367
			〃	特	54.12.1~54.12.21	6	
			〃	実施設計(国内作業)		0	10,701
			55	実施設計(国内作業)		0	25,392

タンザニア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		む実施設計報告書を作成した。					
10	マハレ自然保護国立公園計画調査	西部タンザニアのマハレ山塊地域は、過去20年間にわたり日本人研究者の手によってその動物相と植物相の調査研究が行われ、とくに野生チンパンジーについては数多くの学術報告、著書、記録映画等が出版、作製され、これらの研究成果は世界の学会から高い評価を得ている。日本人研究者達はチンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定し、保護すべきであることをタンザニア国政府に提案してきたが、同政府はこの提案に同意し、わが国に協力を要請してきたもの。昭和54年度はマハレ国立公園設立計画の技術的、経済的調査、ならびに無償資金協力対象物件の設置計画についての調査を行った。	54	実施調査	54.8.4~54.9.14	7	36,376
			〃	実施調査	55.1.19~55.1.28	5	
			55	実施調査	(報告書作成)	0	9,592
11	ムコマジバレイ農業用水開発計画調査	「キリマンジャロ州総合開発計画」(昭和52年JIOA作成)で提案されている灌漑面積約5,600haを対象としたムコマジバレイ農業用水開発計画は、同政府より前記総合開発計画の一環として要請のあったプロジェクトであり、わが国は、昭和56年11月事前調査を実施した。また、この結果に基づき、昭和57年2月に、同国政府と実施調査に係るS/Wを締結した。 昭和57年度は地形図作成および第一次実施調査(現地調査)を行った。 昭和58年度は実施第2次調査を行い、最終報告書を作成した。	56	事前調査	56.11.15~56.12.5	6	9,973
			〃	実施調査	57.2.19~57.3.5	3	4,475
			57	事前調査	(報告書作成)		348
			〃	実施調査	(資機材購送)		6,607
			〃	実施調査	57.6.25~57.8.31	8	213,290
			〃	実施調査	57.10.15~58.1.10	17	
			58	実施調査	58.5.6~58.11.10	19	111,703
			〃		(国内旅費)		75
12	漁業振興計画調査	沿岸漁業振興のための漁業母船および陸上保安基地の建設に必要な資機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.21~56.7.9	5	16,866
13	ムワンザ技術学校建設計画調査	タンザニアの社会開発に必要な人材育成の一環として、技術教育を目的とする技術学校の設立に係る事前調査を実施した。	56	特	56.7.25~56.8.8	4	4,725
14	穀物倉庫建設計画	穀物流通の中間損失を防ぐための穀物倉庫建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.3.20~58.4.12	4	4,294
15	ダレサラム上水道整備計画	ダレサラム上水道施設について、施設の現況、処理過程および方法、水質調査、維持管理方法等全般にわたる現況を把握することにより問題点を整理し、ファクト・ファイディング・レポートとして取りまとめ、タンザニア政府へ	58	事前調査	58.5.20~58.7.3	6	18,298

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		提出した。					
16	チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画	タンザニア国北東部のチャリンゼ～ムクンバラ間の幹線道路整備について、今後のわが国の協力実施方針を検討するため要請内容の確認、現地踏査による道路状況の把握、関連資料の収集確認を行った。	58	事前調査	58. 6.10～58. 6.25	5	7,889
17	穀物倉庫建設計画	穀物流通の中間損失を防ぐため穀物倉庫建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 6.13～58. 7. 5	6	31,325
			58	特	58. 9.10～58. 9.22	3	3,228
18	モロゴロ道路改修計画	交通緩和を図るため、モロゴロ道路の拡張およびジャングアニ陸橋の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 1.27～59. 2.22	6	14,040
			59	特			15,261
19	無償資金協力案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール、ザンビア、ケニア、タンザニア)	58	援助評価	58. 9.12～58. 9.25	(2)	(3,119)
20	ダレサラム上水道整備計画	首都ダレサラム市の生活用水を確保するため上水道老朽施設の補修整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 6.15～59. 7.11	6	34,218
				特(報)	59. 9.18～59. 9.29	3	1,567
21	漁業振興計画	漁船の操業機能を高めるため浮き棧橋の建設及び母船、冷蔵庫の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8.15～59. 9. 4	6	20,408
22	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ)	59	形成基礎	59.11.29～59.12.29	(4)	(2,319)
23	東アフリカ小規模農村 開発計画調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (タンザニア、ザンビア)	59	形成基礎	60. 3.23～60. 4.14	(6)	(5,826)
			60	形成基礎			(38)
24	経済技術協力(プロフ アイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、タンザニア、ザンビア)	60	形成基礎 (プロファイ)	61. 2. 2～61. 2.23	(4)	(3,436)
25	キリマンジャロ林業開 発計画	キリマンジャロ州サメ限の約20万haにつき航空写真撮影、地図作成、現地調査、社会経済分析等を行い、また、20万haのうち、7万5,000haにつき重点調査、造林計画の策定を行うもので、昭和60年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容を確認、調査サイト、大筋スケジュール等について、タンザニア側と検討を行い、現地調査、資料の収集を行った。	60	事前調査	61. 2. 5～61. 2.20	6	10,212
26	経済技術協力評価調査 (有識者評価調査)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、タンザニア)	60	評 価	60. 8.29～60. 9.12	(2)	(949)
27	青年海外協力隊活動視 察	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、タンザニア)	60	評 価	60. 8.30～60. 9.27	(4)	(2,817)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	① (スーダン、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	38	海	39. 1. 9 ~ 39. 2. 25	(10)	(5,134)
		② (イラン、ケニア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42. 8. 19 ~ 42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	② (ケニア、マダガスカル、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21 ~ 49. 3. 11	(2)	(585)
3	キリマンジャロ中小工 業開発計画調査	○タンザニアにおける中小工業の実態調査。 ○関連有望業種の選定とその可能性調査。 ○工業開発基地の概念設計。 ○総合調査団によるマスタープランとの調整。	49	海	49. 11. 28 ~ 49. 12. 25	10	29,872
			50	海		0	483
4	天然ソーダ灰開発計画	最適投資計画のガイドラインを作成するとともに、F/Sを実施する場合に 必要なT/Rを作成する。なお、本調査は同時に社会開発協力が実施するイ ンフラストラクチャーのPre F/Sと共同作業を行い、プロジェクトの総合 評価を実施。	50	海	50. 11. 13 ~ 50. 12. 5	10	28,252
			51	海		0	971
5	苛性ソーダ及びPVC プラント建設計画調査	タンザニア政府は、第2次円借款対象プロジェクトの一つとして、苛性ソー ダ及びPVCプラント建設につき、わが国の経済協力を要請中であった。この 2つのプロジェクトについては、既に同国政府が、英国系コンサルタント会社 にフィージビリティスタディを実施させており、その結果フィージビリティ ーが認められるとして、円借款要請をしてきたものである。従って当プロジェ クトについてわが国は円借款を前提として、そのフィージビリティー調査をレ ビューするため、現地調査を行った。調査の結果、苛性ソーダは現在同国が輸 入している価格の約3倍、PVCは約5割高となり、かつ需要が未確認のため フィージビリティーは認められないとなった。	52	海	52. 6. 10 ~ 52. 7. 3	10	32,920
6	キリマンジャロ州送配 電網計画調査	タンザニア国は、第3次5カ年計画(1977~81年)の策定のため、各州開発 計画をそれぞれ先進諸外国の協力を得て実施することとし、同国政府の要請に よりわが国は、キリマンジャロ州総合開発計画調査を実施した。その計画の中 で提案された、送配電網計画についてのフィージビリティー調査のための現地 調査を実施した。その内容は、同国キリマンジャロ州HAI, ROMBO, NORT-	53	海	54. 1. 31 ~ 54. 3. 17	8	38,594
			54	海	54. 8. 21 ~ 54. 9. 14	3	45,296

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		HPARE, SOUTH-PAREの4地区に対し、送電線(33KVA)、配電線(11KV A)を既設電力系統より引き出し、電化を行うための調査である。 昭和54年度は、国内設計作業を行い、報告書を取りまとめタンザニア側に報告書の説明をした。					
7	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (タンザニア、モロッコ)	55	海	55.10.10～55.10.27	(6)	(5,529)
8	ダレサラム送配電網計 画	タンザニア国の首都ダレサラム市の送配電網は施設の老朽化、電力需要の増大、保守管理用資機材の不足により、停電の発生、著しい電圧変動、新規受電者の滞留等の問題が生じている。このため、タンザニア政府は標記計画についてF/Sを要請してきた。58年度は、標記計画の妥当性のチェック、関連資料の収集、タンザニア国側関係機関との打合せおよびS/W協議、署名を目的とした事前調査を実施した。 59年度は現地調査を実施するとともに、この結果をもとに国内解析を行って最終報告書を作成しタンザニア政府に送付した。	58	海(事前)	59.2.13～59.3.1	5	11,021
			59	海	59.6.22～59.7.22	8	
			〃	〃	59.12.14～59.12.16	2	
			〃	海	(報告書作成)		240
9	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、タンザニア)	60	海	61.2.8～61.2.19	(5)	(3,257)

## 資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (バングラデシュ、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、ブラジル、アルゼンチン)	60	資	61.2.9～61.2.16	4	(2,299)

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業開発計画	漁業公団の設立に伴う漁船・漁具の供与	55. 1.22	4	54	基本設計	54.11.29～12.12	5	開発調査 (1,138)
					〃	実施促進	55. 4.10～ 4.20	(2)	
2	キリマンジャロ農・工業 開発センター設立計画	モン市に研究・開発及び普及・指導のた めの農業・工業開発センターを設立	54. 7.27	20	53	事前調査	53.11.10～11.27	3	開発調査 (1,138)
					〃	基本設計	54. 2. 3～ 2.21	7	
					54	報告書説明	54. 4.20～ 5. 4	3	
					〃	実施促進	55. 4.10～ 4.20	(2)	
3	スレンダー橋拡張計画	都市化の促進による交通量の混乱、渋滞 が著しいダレサラム・スレンダー橋の拡張	55. 6.20	15	54	事前調査	54. 9.22～10. 2	5	開発調査 (733)
					〃	基本設計	54.12. 1～12.21	6	
4	医療機材整備計画(I)(II)	医療施設の機能強化に必要な医療機材の 供与	56. 4.15	3					(733)
			57. 4. 5	3	57	実施促進	57. 7.17～ 7.31	(1)	
5	漁業振興計画	主要漁場と基地ダレサラム港間の燃料 ・水・食料等の補給、漁獲物の運搬用母船 の導入に必要な資機材の供与	56.10.12	5	56	基本設計	56. 6.21～ 7. 9	5	開発調査 (2,925)
					〃	実施促進	57. 3.12～ 3.27	(3)	
6	教育機材整備計画	ダレサラム技術学校の技術教育水準を 維持するのに必要な各種機材の供与	58. 4.19	2.5	58	実施促進	58. 4.21～ 5. 1	1	1,370
7	穀物倉庫建設計画	流通・貯蔵過程での質・量の損失をふせ ぐために、タンガ及びムボジに穀物倉庫を 設立	58.12. 2	9	58	基本設計	58. 6.13～ 7. 5	6	開発調査 (811)
					〃	報告書説明	58. 9.10～ 9.22	3	
8	モロゴロ道路補修計画 (I)(II)	首都ダレサラムと各地域を結ぶ最重要 幹線であるモロゴロ道路の拡幅、嵩上げ、橋 梁等の建設	59. 6. 4	8.34	58	基本設計	59. 1.27～ 2.22	6	開発調査
9	食糧増産援助	食糧増産を図るための農業・肥料の供与	59. 6. 4	6	59	実施促進	59. 9.19～10. 3	(1)	(811)
10	ダレサラム上水道整備計 画	ルプ川浄水場の水質の改善及び老朽施設 の補修整備	59.12.18	8.89	59	基本設計	59. 6.15～ 7.11	6	開発調査 (3,039)
					〃	報告書説明	59. 9.18～ 9.29	3	
11	ダレサラム送配電網整備 計画	ムササニ、ウパンガ地区の電力事情の改 善に必要な資機材及び工事用車輛の供与	60. 3. 5	5.97	58	事前調査	59. 2.13～ 3. 1	5	海外開発 計画調査 (3,039)
					59	技術調査	59. 6.22～ 7.22	8	
					〃	報告書説明	59.12.14～12.16	2	
					60	基本設計	61. 3.30～ 4. 8	2	

タンザニア

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	漁業振興計画	タンザニア漁業公社の経営改善に必要なエビ・トロール漁船, 棧橋, 冷蔵庫, タンク類の建設, 供与	60. 3. 5	11.4	59	基本設計	59. 8.15 ~ 9. 1	6	開発調査
13	南岸道路建設計画	わが国円借款協力のフォローアップで鋼材の供与	61. 3.18	4.74	60	実施促進	61. 3.17 ~ 61. 4. 1	(1)	(931)
14	食糧増産援助	食糧増産を図るための肥料・農薬の供与	60. 9. 9	8					
15	公衆衛生整備計画	都市部に対するゴミ収集車, し尿処理車の供与	61. 3.18	8.44	60	基本設計	60.10. 7 ~ 60.11. 5	(5)	(12,126)
16	農業輸送力増強計画	食料流通改善のための輸送車両の供与	61. 4.10	3					

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	半乾燥地域森林資源保全	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (カメルーン, ナイジェリア, タンザニア)	59	現地実証 調査基礎 一次	60. 3.27 ~ 60. 4.14	(7)	(4,677)
		中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ナイジェリア, タンザニア)	60	現地実証 調査基礎 二次	60. 6.27 ~ 60. 7.14	(6)	(6,083)

トーゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	5,492	3	-		10,292	3	2,365	1	7,266	3	6,072	4	31,487	14
専門家	1,882		-		-		2,556	1	-		27,902	2	32,340	3
調査団	14,765		2,503	2	-		5,304	1	9,241		23,237	5	55,050	8
協力隊	1,465		-		-		-		-		-		1,465	
機材供与	-		-		-		70		-		3,052		3,122	
その他	389		255		-		280		-		1,658		2,582	
合計	23,993		2,758		10,292		10,575		16,507		61,921		126,046	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	14				3		1					2	4				1		2		1	31,487
専門家	3			1	1												1					32,340
調査団	8			5	2														1			55,050
協力隊																						1,465
機材供与																						3,122
その他																						2,582
合計																						126,046



2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
49年度	1				1																	2,357
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "	1																				1	1,269
54 "	1																1					1,866
55 "	0																					0
56 "	0																					0
57 "	3										2	1										10,292
58 "	1											1										2,365
59 "	3						1					1							1			7,266
60 "	4				2							1							1			6,072
合 計	14				3		1				2	4					1		2		1	31,487

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	0																					0
58 "	1			1																		2,626
59 "	0																					0
60 "	2				1												1					30,954
合 計	3			1	1												1					33,580

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
47年度	U(1)				U(1)																	578
48 "																						348
49 "																						637
合 計	U(1)				U(1)																	1,563

(注) UはUNVである。

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地下水開発計画基本設計調査	同国の南部地域における住民の生活用水の供給を目的とする地下水開発に関する調査を実施し、基本設計書を作成した。	54	特	55. 2.11 ~ 55. 3. 1	(5)	(6,032)
			55	特	(報告書作成)		3,680
2	漁業振興計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ、トーゴ)	59	特	59.10.27 ~ 59.11.18	5	(9,235)

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調 査 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	保健医療施設用車輛整備計画	患者、医薬品、医療機材輸送等、保健医療活動に必要な車輛の供与	54.11.29	3	54	実施促進	54. 7. 8 ~ 7.29	2	
					〃	実施促進	54.11.11 ~ 12. 1	2	
2	村落水供給計画	雨量の少ない海岸地域における生活用水確保に必要な井戸掘削用機材の供与	55.11. 5	4	54	基本設計	55. 2.17 ~ 3. 1	5	開発調査
					55	実施促進	55.12. 6 ~ 12.18	(2)	(2,149)
3	道路整備計画	道路補修用機材の供与	57. 3.10	3	56	実施促進	57. 1. 6 ~ 1.26	2	2,504

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	医療機材整備計画	医療施設の機材補強および医療知識の普及に必要な医療機材及び医療活動用車両の供与	58.5.10	2.5	58	実施促進	58.6.1～6.12	1	1,362
5	輸送力増強計画	農産物の輸送力増強及びロメ市内の公共輸送力増強に必要な車両の供与	58.10.12	4	58	実施促進	58.9.16～10.8	(2)	(1,530)
6	零細漁業振興計画	小規模伝統漁業発展に必要なトロール漁船, 船外機, 漁業用資機材の供与	60.5.21	2.3	59	基本設計	59.10.27～11.18	(5)	開発調査
7	地下水開発計画	海岸地域の地方村落に井戸を建設するため, 井戸掘削機材一式及び手押しポンプ等井戸資材の供与	61.3.25	4	60	基本設計	60.8.11～9.3	5	21,921
8	食糧増産援助	食糧増産を図るための農薬, 肥料等の供与	60.10.15	2					

ト  
ゴ  
1

ウガンダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ウ ガ ン ダ 形 態	年 度 経 費 及 び 人 数		2 9 ~ 5 5		5 6		5 7		5 8		5 9		6 0		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	209,881	127	9,440	8	13,094	5	16,761	6	17,564	7	16,467	5	283,207	158		
専 門 家	575,727	69	3,084		-		-		-		-		578,811	69		
調 査 団	98,379	29	-		-		-		14,071	5	18,828	2	131,278	36		
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-			
機 材 供 与	234,082		-		-		-		-		-		234,082			
そ の 他	3,562		-		-		-		831		376		4,769			
合 計	1,121,631		12,524		13,094		16,761		32,466		35,671		1,232,147			

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		158	4	7		5	2	69	7		5		2	23		6		24		4			283,207
専 門 家		69		4		2	9	15						14	2			22				1	578,811
調 査 団		36						16						13				7					131,278
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							234,082
そ の 他																							4,769
合 計																							1,232,147

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
41年度	3							3															2,342	
42 "	1																		1					
43 "	4							2	1									1						3,205
44 "	4							1					1					2						2,614
45 "	(1) 13							3				(1)		2				8						11,692
46 "	7							2						2				3						8,977
47 "	8							2						4				2						11,636
48 "	10				1	1	4						1			2		1						12,989
49 "	12					1	6							1		1		2		1				21,004
50 "	11		3		1		4							2				1						7,409
51 "	16	1			1		8	2		1				1		1		1						30,755
52 "	11	1					6							3		1								25,974
53 "	17	1			1		6			1				7		1								31,828
54 "	5	1			1		2							1										8,899
55 "	5						3			1								1						20,557
56 "	8						8																	9,440
57 "	5		1				3			1														13,094
58 "	6		1				3			1								1						16,761
59 "	7		2				4													1				17,564
60 "	5						2	1										1		1				16,467
合 計	(1)158	4	7		5	2	69	7		5	(1)	2	23		6		24		4					283,207

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ウ  
ガ  
ン  
ダ

専門家派遣事業

ウ ガ ン ダ	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
42年度	7						3					4											8,368
43 "	8		1			1						6											19,657
44 "	11					6	2					1	2										37,905
45 "	15		2			2	2					1					7					1	32,553
46 "	3				2		1																40,882
47 "	3		1				2																34,439
48 "	1						1																46,854
49 "	2						2																49,369
50 "	1						1																39,550
51 "	2						1					1											42,029
52 "																							23,443
53 "	1											1											35,418
54 "																							23,265
55 "																							
56 "																							3,084
合計	54		4		2	9	15					14	2				7					1	436,816

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	44	4,369
2	テレビ機材	ウガンダテレビ放送(UTV)	47	9,091
3	テレビ映像送信機材 (同上49年度支出分)	ウガンダテレビ放送(UTV)	48	2,160
4	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	49	7,901
			48	3,835
計	4 件			27,356

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
職業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：43.6.29 協力期間： (当初)43.6～47.6 (延長)47.6～49.6 開所式：46.10.9	昭和40年当時のウガンダ国オボテ大統領が、わが国を訪問した際、本センター設置について要請がなされ、この要請を受けて昭和41年2月、予備調査団を派遣した結果、ウガンダの中小工業を振興するために必要な熟練労働を養成することはウガンダの社会、経済開発に大きく貢献するとの結論を得たので、昭和42年度予算として、海外センター協力方式としては最初のケースとしてセンター建物の建設資材を含めて総額1億55,000千円を計上した。  昭和42年10月実施調査団を派遣して本センター設置運営についての具体的内容について検討し、昭和43年6月28日センター設置に関する協定が調印された。センターにおける訓練分野としては、(1)機械加工、(2)钣金加工、(3)溶接および溶断、(4)機械仕上げ、(5)電気仕上げおよび電気配線、(6)自動車整備の6部門が設けられ、訓練が行われた。  本センターは昭和43年6月に調印された協定を更に2年延長し協力したが、昭和49年6月27日協定満了をもって終了し、ウガンダ政府へ完全に引継いだ。 〔カウンターパート受入実績〕	40	事前調査	41.2.10～ 41.3.4	※3	...					...	
		42	実施調査	42.10.27～ 42.11.29	5	5,082					3,200	8,282
		43					94				14,366	14,460
		44					262	—	2	5,402	133,183	138,847
		45	機材修理	45.10.18～ 45.11.13	※4	...	1	9	13,571		5,692	...
		45	巡回指導	45.12.1～ 45.12.12	※3	...	—	—				...
		46						10	—	32,942	3,303	36,245
		47	エバリュエーション			(2)	1/(640)	10	3	38,164	1,381	(640) 39,545
		48	巡回指導			(2)	2/(618)	10	—	59,417	10,834	(618) 70,251
		49	エバリュエーション	49.6.13～ 49.6.28	2	1,456	10	—	24,258			25,714

ウ  
ガ  
ン  
ダ

1/ ケニア小規模工業センター、ウガンダ職業訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、中近東アフリカ一般参照、経費折半  
2/ ケニア小規模工業センター、ウガンダ職業訓練センターの2センターの巡回指導、中近東アフリカ一般参照、経費折半

年 度	46	47
人 数	4人	4人

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

ウ  
ガ  
ン  
ダ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	テレビジョン放送網拡 充計画調査	テレビ放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題、経済面の問題 を含めた多方面における解決策の調査。	43	投	43.11.18～44.3.17	9	15,279
			44	投		0	2,356
2	テレビ網整備計画	老朽化した既存施設の整備および放送網の整備にかかる基本設計調査を実施 した。	59	特	60.1.26～60.3.3	5	13,308
			60	特(報)	60.6.5～60.6.18	2	18,801

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	キレンベ銅鉱山開発計 画調査	ウガンダ国西部キレンベ鉱山から産出する銅は、同国東部ジンジャー精錬所 で溶錬され、ブリストルとして年17,000tを生産し、同国の重要な輸出品であ った。1971年以降設備の老朽化等から逐年生産が減少し、76年には1/4迄 となった。このため同国政府はこのリハビリテーションについて、わが国に 技術協力の要請をしてきた。これを受けて、キレンベ銅鉱山及びジンジャー精 錬所について、現地調査を実施した。	52	海	53.1.29～53.3.9	10	35,760
			53	海	53.8.2～53.8.15	3	34,651

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地方農業道路補修計画	農産物の収集出荷及び農業資材の輸送道 路の補修に必要な機材及び管理用車輛の供 与	60.2.22	5	59	実 施 促 進	60.3.9～3.22	(1)	(763)
2	テレビ網整備計画	既設放送局のリハビリテーションおよび スタジオ設備の整備			59	基 本 設 計	60.1.26～3.3	5	} 開発調査
					60	報 告 書 説 明	60.6.5～6.18	2	